

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (2-6)

発行：2011年10月30日

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (第2期第6号—通巻第18号—)をお届けします。

今回の特集テーマは、「『宇野理論の現在と論点——マルクス経済学の展開』Ⅲ 「段階論と現状分析」書評とリプライ」です。昨年(2010年11月)発行の第2期第2号においては、第Ⅲ部への吉村信之氏の書評が事情により掲載できませんでした。そこで、第Ⅲ部への書評を単独で掲載するよりも、むしろ書評へのリプライとセットで特集を組んではどうかということになりました。なお、馬場宏二氏はとくに批判されたわけでもないのでリプライの必要がないとのことでした。その結果、柴垣和夫氏、大内秀明氏、関根友彦氏の御三方からのリプライが掲載されることとなりました。

そのような中、本号が編集途上にあつた10月14日、大変残念なことに馬場氏のご逝去になられました。同氏は、本誌の出発点となった2007年12月の「宇野弘蔵没後30年記念研究集会」で基調報告者の一人として報告され、その後も本誌にしばしば論稿を投稿してこられました。確かにリプライを執筆頂けない理由の一つとしては健康上のことも挙げられていたのですが、まさかこのように早くご逝去されるとは思いも寄らないことでした。生前のご指導ご鞭撻に感謝させて頂くとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。また、本号では、山崎広明氏(東大名誉教授)、三和良一氏(青山学院大名誉教授)によるご葬儀に際しての弔辞、柴垣和夫氏(本誌顧問委員)の「馬場宏二君を送る」を掲載させて頂くこととなりました。お忙しい中、ご協力を頂いた先生方には厚く御礼申し上げます。

もともとこのNewsletterは、自発的に寄せられたワーキングペーパーの掲載を目的としています。ただ当初は寄稿が少ないであろうことを予想して、いわば「呼び水」として毎号、特集を組んでいます。今回の特集においても改めて宇野Newsletterが、多様な世代によるタブーのない討議の場であることが再確認されることと思います。今後益々、このNewsletterが活発な討議の場として活用されることを期待しています。

なお、このNewsletterは皆様の寄付によって維持されています。一人年間500円程度を目処にご寄付をいただければ幸いです。詳しくは、ご寄付のお願いをご覧ください。

編集担当 新田滋

【添付ファイル】

【特集論文】

吉村信之：書評『宇野理論の現在と論点マルクス経済学の展開』—Ⅲ「段階論と現状分析」

柴垣和夫：吉村信之・鈴木和雄両氏の批評に答える

大内秀明：宇野三段階論の現代的意義——吉村信行氏への回答

関根友彦：吉村信之君の批評に応える

【故馬場宏二氏 弔辞・追悼文】

弔辞：山崎広明、三和良一 / 追悼文：柴垣和夫

http://www.unotheory.org/news_II_6

編集委員：横川信治、芳賀健一、植村高久、新田滋

顧問委員：櫻井毅、山口重克、柴垣和夫、伊藤誠

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学経済学部 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第 2 期 6 号-通巻第 18 号-)

Working Paper Series 2-6-1

2011 年 10 月 30 日

特集：「『宇野理論の現在と論点

--マルクス経済学の展開』III 「段階論と現状分析」

書評とリプライ」

特集論文 1

書評

櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著『宇野理論の現在と論点

--マルクス経済学の展開』(社会評論社、2010 年)

III 「段階論と現状分析」

吉村信之

(信州大学 yosimura_at_shinshu-u.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_6

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory>.

要旨

第Ⅲ篇「段階論と現状分析」には4つの論考と参考資料が収められている。

第1章「宇野理論と現代資本主義論——段階論との関連で」（柴垣和夫）は、両大戦間期を過渡期とし第二次世界大戦後に登場した現代資本主義を、3つの局面に分けて考察し、2008年の金融危機以後の第3局面において、金融グローバリゼーションは大きな人為的ブレーキをかけられ、新自由主義からケインズ主義への再逆転が生じているが、産業グローバリゼーションは超国籍（グローバル）企業に主導され今後とも進展していくという予測が語られる。

第2章「宇野三段階論の現代的意義——宇野没後三〇年、H君への手紙——」（大内秀明）は、「H君への手紙」という体裁を採り、サブプライムローンの焦げ付きに始まる金融破綻と宇野恐慌論との関係、段階論とアメリカ型金融資本との関係、純粹資本主義の抽象方法、W.モリスの理論など広範な内容を論じている。

第3章「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか——脱資本主義過程論の系譜——」（関根友彦）は、第一次世界大戦以降の資本主義を、資本主義の没落期としての帝国主義に対して、資本主義の解体期としての脱資本主義過程であると捉え、この解体期を三局面に分けて分析している。第三期における2008年の金融危機以降、民間経済だけの力で景気回復が不可能となり、政府部門による超大型の財政出動が不可欠となったが、それは「命令貨幣」の発行を焦眉の課題としている。このことは商品経済の自律性への盲目的依存をやめ（狭義の）資本主義に終止符をうつ事態が迫ってきたことを意味しており、ここに至って人間社会は、ようやく新たな歴史社会への道を踏み出すことができるとする。

第4章「『経済政策論』の成立」（馬場宏二）は、宇野弘蔵『経済政策論』の形成過程を1931年の講義ノートから1971年の改訂版に至るまで、考証的に追跡し、特に第三篇「帝国主義」における第二章「金融資本としての重工業」が、現行改訂版のように「金融資本の諸相」に変化する過程を、宇野氏における金融資本の単形的把握からタイプ論的把握への変遷として位置づけ考察している。この変化の契機として、宇野に対するJ.A.ホブソンの影響が指摘され、さらに経済政策論そのものの形成にも、ヒルファーディングやレーニンのみならず、このホブソン、さらにボグダーノフなど比較的言及されることの少ない論者の影響があったのではないかと推測する。

最後に「【資料】『経済政策論』について——一九五八年七月一二日学士会館（本郷）で行われた研究会の記録」は、宇野弘蔵『経済政策論』の成立についての研究資料として、本書の末尾に収録されている。宇野が『経済政策論』について、研究者たちの疑問に答えた討論会の記録であり、段階論におけるイギリス・ドイツ・アメリカの位置づけ、「典型」と「諸相」との関係などの論点について、宇野氏が自己の段階論の構想に即して率直に語っている。

はじめに

『宇野理論の現在と論点——マルクス経済学の展開』（櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著、社会評論社、2010年）は、2007年における宇野弘蔵氏没後30年を記念して、宇野氏の経済学方法論に拠る・ないし影響を受けている研究者14人の論稿を取り纏めて出版した研究書であり、同じく2007年に開催された宇野弘蔵氏没後30年を記念した研究集会「宇野理論をどう活かすか」とともに、没後30周年を記念する研究企画の一環である。

本書の内容は宇野理論体系に即して3部に分かれており、Ⅰ「原理論の諸問題」では宇野氏が生涯にわたって最も努力を傾注した『資本論』の体系化に基づく経済学原理論の分野について、5人の論稿を収めている。続くⅡ「方法論の展開」では、宇野氏の経済学方法論であるいわゆる三段階論について、広くその形成過程や方法論の前提まで立ち返って考察した諸稿を集めており、三段階論総体のいわば哲学的基礎を取り扱った5人の論文が収録されている。最後に、本書評の対象となるⅢ「段階論と現状分析」は、宇野氏が「経済学の窮極目標」としながら、必ずしも十分な展開を果たせなかった第一次世界大戦以後の現状分析＝現代資本主義分析や、その直接の媒介となる段階論＝資本主義の歴史的発展の分析を対象とした篇であり、4つの論稿および戸原つね子氏の整理による『経済政策論』についての宇野氏を交えた座談会記録が資料として収録されている¹。第Ⅰ篇や第Ⅱ篇が、学界の重鎮からベテラン・中堅の研究者、さらに40代の若手といったバランスのとれた年齢層の論稿から形成されているのに対して、この第Ⅲ部の執筆者は、いずれも功成り名を遂げた学界の重鎮であり、この第Ⅲ篇の書評を行うには、門外漢の評者が役者不足であることは、誰よりも評者自身重々自覚するところである。以下この書評は、第Ⅲ篇の論考に対する一読者の読後感想程度のものであって読んでもらえれば幸甚である。

さて本書評の主要な対象であるⅢ「段階論と現状分析」には、先に述べたように4本の論稿が収められている。以下では、(1)まずは各論文ごとに簡単に内容を概観し、(2)それぞれについて評者による論評・疑問を述べるという構成を採ることとする。

第1章 「宇野理論と現代資本主義論——段階論との関連で」(柴垣和夫)について

1-1. 内容の紹介

第1章「宇野理論と現代資本主義論——段階論との関連で」(柴垣和夫)では、宇野氏が「社会主義に対立する資本主義」として現状分析の対象とした第一次世界大戦後の資本主義につ

¹ 座談会記録は当初、『社会科学研究』（東京大学社会科学研究所、第60号第3・4号、2009年）に掲載された。

いて、その後の大内力氏の「国家独占資本主義論」、加藤栄一氏の「福祉国家論」、さらにはロバート・アルブリトン氏の「コンシュマリズム段階」論等を検討したうえで、筆者柴垣氏による「現代資本主義の三局面」という理解が提示されている。

先ず、①両大戦間期における戦争と大恐慌による資本主義の危機を媒介として生じた「金本位制の終局的停止＝管理通貨制の形成と定着」（183頁：以下、特に断らない限り本書の頁数のみ記す）、それによる「インフレ政策の展開」を通じた「労働力商品の無理」の「微温化」（同上）に現代資本主義のメルクマールを求める大内国独資論、②この国独資論を基礎にしながらか、自由主義国家とパクス・ブリタニカによって特徴づけられる「前期資本主義」、組織資本主義化傾向と「社会主義的要素」（同上）を取り込むに至った福祉国家およびパクス・アメリカーナによって特徴づけられる「中期資本主義」、さらに福祉国家の解体が始まった1980年代以降の「後期資本主義」という時代区分を主張する加藤福祉国家論、③第二次世界大戦後の資本主義を、「基軸的使用価値」が自動車に代表される耐久消費財に替わり、「多国籍資本」が支配的な資本形態となった「コンシュマリズム段階」と見做すアルブリトン氏の議論がそれぞれ紹介され、特に後二者の議論の問題点が指摘される。これに替わる柴垣氏の主張は、両大戦間期を過渡期とし第二次世界大戦後に登場した現代資本主義を、1950年代から70年代までのケインズ主義による福祉国家志向を特徴とする第一局面、80年代から2000年代までの新自由主義によるグローバリゼーションを特徴とする第二局面、2008年秋以降の再版ケインズ主義による第三局面へと3区分するというものである。管理通貨制その他の「社会主義的要素の部分的内部化」（189頁）という特徴は、この局面の変転を通じて「一貫して維持され、拡充されさえている」（同上）という認識が述べられ、そこに古典的資本主義と現代資本主義の相違が表現されているという。

「(ソ連型)社会主義の『脅威』の強まりと弱まり」（189頁）は資本主義に「自己改造」（190頁）を余儀なくさせ、「ケインズ主義による福祉国家」「社会主義を部分的に内部に取り込んだ資本主義」（同上）を生み出したのが現代資本主義の第一局面であった。しかし、この局面の変転は社会主義との関係だけで生じたわけではなく、福祉国家が限界を露呈したのは、他面において石油危機で発生・拡大したスタグフレーションという「資本の運動に内在する矛盾の展開」（同上）からも生じている。これへの対処として登場した英国サッチャー、米国レーガンの両政権は新自由主義政策が展開したが、それは一口でいえば「労働力商品化の無理を糊塗するケインズ政策と福祉国家が破綻した後では、もはや資本主義に本来の市場規律で労使関係を締めるしか方策がなかった」（同上）ためであり、この結果、古典的資本主義への「逆流」（伊藤誠）が行われた。この荒療治は、ソ連型社会主義の停滞と崩壊、中国の「改革開放」による上記の「脅威」の消失によって容易に可能となり加速化された。これが現代資本主義の第二局面である。冷戦の終結と軍事技術の民間開放によって生じたIT(情報通信)革命は、新自由主義と親和性を持つことで、米国金融機関主導の「金融グローバリゼーション」（191頁）がこの局面を主導することを可能にし、ベンチャービジネス（マイクロソフト、ヤフー、アップル、グーグル）の急成長による「産業グローバリゼーション」（同上）が展開され、米国の経済覇権が復活した。変動相場制下の膨大な過剰ドルの累積による金融の膨張は、「カジノ経済」（192頁）を引き起こし、そこで繰り広げられた投機によるバブルの帰結が、

2008年恐慌であった。その後の大々的なケインズ型財政金融政策の復活によって小康を得ている現在は、現代資本主義の第二局面の終焉を「推定」(同上)させるものである。

第二局面の終焉と第三局面の展開が、現在までのところ「推定」でしかないのは、①ケインズ主義への再逆転がどの程度のものになるかについて不確かな点が残されており、②IT革命下で展開したグローバリゼーションの行方がどうなるか、明確な展望が与えられていないこと、という2点のためである。

今次恐慌の引き金となった金融グローバリゼーションについては、「大きな人為的ブレーキ」(同上)がかけられることは不可避だろうが、もう一方の産業グローバリゼーションについては、「やや異なった成り行き」(193頁)が予想される。というのも産業グローバリゼーションは、それを積極的に受け入れた新興工業諸国が存在していたことによって可能となったものであり、これらの新興工業諸国は、2008年恐慌以後も依然として外資受け入れに積極的であり、特に巨大な潜在成長余力を有しているBRICsの成長こそが、不況からの脱出の活路と目されているからである。このことは、これまで時期的に重なることもあって同根の産物と考えられていた新自由主義と産業グローバリゼーションとが、前者が後者を加速させたとはいっても必ずしも同根でなく、産業グローバリゼーションが新自由主義ともケインズ主義とも「共存しうる」(同上)ことを示唆しており、従来柴垣氏を含めて現代資本主義の第二局面を「グローバル資本主義」と表現していたことに「修正」を迫るものだといっている。第二局面を米国のグローバル金融機関によって主導された新自由主義と呼び、これから本格化するであろう第三局面を主導する主体として「多国籍ならぬ超国籍のグローバル産業企業」(同上)を位置づけるとすれば、後者は資本主義の歴史上最も困難だった労働市場の世界化を、資本と商品の移動による代替という形で、間接的にはあるが実現しつつあることを示している。つまり資本にとっての労働力商品の制約が、摩擦の多い労働力の移動ではなく資本移動によって間接的に突破され、結果として一方では海外でのオフショア生産やアウトソーシングによって、無限に近い新興工業国の労働力を低賃金で利用できるようになるとともに、他方ではその反作用として本国労働市場が緩慢化し、規制緩和による非正規雇用の拡大とあいまって労賃上昇の抑制を可能にしつつある。こうした産業グローバリゼーションの流れは、「インテグラル(すりあわせ)型」(藤本隆宏)ものづくりを代表する自動車産業でも進行し、自動車産業も次第に「モジュラー型」産業としての性格を強めていくとともに「企業内・産業内の国際分業」(195頁)が促進されていくことになるであろう。

金融資本のドイツ・イギリス・アメリカの類型は、「縦の時系列」(195頁)で変容を遂げ、現代資本主義を担ってきた金融資本の諸タイプは、経営者支配企業(第一局面)と金融コングロマリット(第二局面)、そして今後の第三局面を担うであろう超国籍(グローバル)企業として、それぞれ位置づけることができるだろう。

1-2. 論評

以上、柴垣氏の論稿は、現代資本主義の起源(氏の言う第一局面の開始)を「社会主義に対立する資本主義」に求める大内国独資論を基本的骨子としながら、第一局面から第二局面へ

の局面変転・新自由主義の跳梁の深因を、スタグフレーションという「資本の運動に内在する矛盾の展開」のみならず、さらに当該期の「社会主義」の弱体化に探っている。古典的資本主義に対する現代資本主義の特徴として、管理通貨制その他の「社会主義的要素の部分的内部化」という要因がこの局面の変転を通じて「一貫して維持され、拡充されさえしている」という事実は、1980年代以降の新自由主義がその基調の転換においてあまりにも鮮やかであったために、ともすると忘れがちになるが、レーガン・サッチャー両政権に代表されるその政策は、インフレを収束させ民営化を推し進める半面で、社会保障を含む経済過程の国家への介入を必ずしも宣託通りには切り縮めることはできなかった。19世紀的な夜警国家・アダム・スミスの言う「見えざる手」による社会統合は理想ではあったが、そうした規制緩和すらも、経済成長による雇用の実現・財政金融政策の政治的運用といったケインズ型国家の理念と手法を借りながら成し遂げられたように、新自由主義は19世紀型の古典的自由主義への単純な回帰ではない。ケインズ型国家はもはや現代資本主義に不可欠な要素としてその骨格にビルトインされているのである。柴垣氏が批判的に依拠する大内氏の国独資論が、30年代大恐慌に揺れる資本主義経済に対してロシア革命とその後のソ連型社会主義の建設が「社会主義のイデオロギー的インパクト」を与え、ニューディールとナチスという2つの型の対応を生み出したことを的確に剔抉した点は、今日においても正当な評価であるといえるし、それを骨格において受け継ぎながら現代資本主義分析の軸点としている柴垣氏の主張は、説得力がある。1991年のソ連崩壊後のマルクス経済学およびその周辺では、ソ連がそもそも社会主義ではなかったという議論も含めて、過度なほどにソ連の「社会主義の実験」を腐し、ソ連崩壊を「もろ手を挙げて歓迎」²するという「信仰告白」によって何とか自己を差別化しようという風潮が蔓延した。こうした風潮が、対抗馬を失った新自由主義がもたらした世界的金融危機の勃発や社会的不公平の猖獗という帰結を知る今日から見ると、例えば1950年代のようなソ連賛美論の単純な裏返しであったことを理解することは容易であるし、90年代の新自由主義の時代にソ連崩壊を「もろ手を挙げて歓迎」した人は、1950年代ならばソ連社会の方向性を「もろ手を挙げて歓迎」していたであろうことは想像に難くない。柴垣氏がこうした軽薄な風潮に同じず、大内氏と同様、福祉国家の起源において、社会主義の「脅威」による資本主義の「自己改造」を公平に歴史的に評価している点は、研究態度として正しいし、歴史的評価としても妥当である。ロシア革命が当時の資本主義に大きな衝撃を与えケインズ型福祉国家への途を掃き清めた点について、正確な評価を与えることは、何もその後のソ連型社会主義の行路を全面肯定することを意味するわけではないからである。

こうした柴垣氏の冷静な分析態度は、第二局面における「経済のグローバル化」の評価についても鋭い切れ味を発揮している。経済のグローバル化がもたらした同一の事象であると通常考えられている「新自由主義」ないし「金融グローバリゼーション」と「産業グローバリゼーション」とを腑分けし、後者がケインズ型政策の復活とも両立し得るという指摘は、興味深い。その根拠として、産業グローバリゼーションを積極的に受け入れる新興工業諸国

² 「大国主義・覇権主義の歴史的巨悪の終焉を歓迎する——ソ連共産党の解体にさいして」
(日本共産党常任委員会声明、1991年9月1日) より引用。

が現在も存在している点を指摘しているのも、卓見であろう。

だが怜悯な分析は、怜悯であるがゆえに、複雑な現実の諸要因を単純な二分法へと還元してしまう弊をも同時にもっている。柴垣氏の言うように、果たして産業グローバルゼーションは金融グローバルゼーションと截然と分けられるものだろうか。BRICsをはじめとする新興国は、国内の貯蓄不足を直接間接の外資導入に依存することによって、工業化を進めてきた。新興国の工業化と多国籍資本の海外移転による産業グローバルゼーションは、これまでのところそれをファイナンスする金融のグローバルゼーションと相即不離に歩んでいる。その背景には、冷戦の産物たる情報通信技術を金融技術にビルトインすることで、世界的な金融仲介機能を果たしてきたアメリカの存在がある。アメリカは、広大な自国市場を惜しげもなく他国に開放することによって新興国の発展の端緒を作り、金融技術を駆使することによって経常黒字国から大量の遊休資金を集めるとともに、それを住宅投資などの放漫な国内消費へ、あるいは多国籍企業やアジアをはじめとする新興国へと融通することによって 2000 年代までの経済成長を演出してきたのである。海外でのオフショア生産やアウトソーシング等の多国籍な展開を採る企業にとってはもちろん、新興国にとっても、アメリカを軸とするこの資金仲介構造はいまだ変わっていない。中国が自前の内需によってアメリカに取って代わるには、まだ暫らく時がかかろう。「大々的なケインズ型財政金融政策」を復活させたオバマ政権は、金融グローバルゼーションというアメリカにとって不可避的とも思われる流れに、「大きな人為的ブレーキ」をかけるという姿勢を今後とも採り続けていくとは考えられない。資本の飽くなき価値増殖を批判する「対抗勢力」はもはや存在しない。そしてこの点こそ、1930 年代の世界大恐慌と現在の金融危機との決定的な相違である。「社会主義」という対抗勢力を失った資本主義は、またぞろ事態が「小康」を得るとともに最初は躊躇いながら、次にはより大胆に、再び金融グローバルゼーションを推し進めていく可能性は高い。それはやがて一層大きな金融危機を招請していくだろう。「絶対的権力は絶対的に腐敗する」の金言よろしく、互いを規制するカウンターパワーの存在こそ、他方の勢力に「自己改革」をもたらす主要な要因であることを明らかにしたのは、ほかならぬ大内国独資論であった。ソ連型社会主義崩壊後の現代資本主義の 20 年の経過は、そのことの正しさを現実において実証したのである。

第 2 章 「宇野三段階論の現代的意義——宇野没後三〇年、H 君への手紙——」(大内秀明) について

2-1. 内容の紹介

第 2 章「宇野三段階論の現代的意義——宇野没後三〇年、H 君への手紙——」(大内秀明)は、「H 君への手紙」という形式を採りながら、サブプライムローンの焦げ付きに始まる金融破綻と宇野恐慌論の関係、段階論とアメリカ型金融資本の関係、純粹資本主義の抽象方法、

W.モリスの理論など広範な内容について論じている。

先ず大内氏によれば、「米サブプライムローンに始まる金融破綻」(198頁)では、1929年大恐慌と比べてはもちろん、19世紀の周期的恐慌と比べても、大恐慌や世界戦争へのバイタリティは亡くなっており、先進国は「ポスト工業化」(同上)を迎えて、経済成長のバイタリティを失い、1960年代から70年代に比べて低成長へと移行している。過剰貯蓄と過剰消費による投機の慢性化とバブルの崩壊が今度の金融危機にはかならないのだから、「こんな先進国経済を、『グローバル資本主義』として、新たな資本主義の発展段階にするわけにはいかない」(199頁)という認識が披瀝される。また2008年のリーマン・ショックは、商品の販売不能=流通手段の不足を説く商品の過剰説に対して、利潤率と利子率の衝突による金融破綻=支払手段の不足を説く「宇野『恐慌論』の資本過剰説の理論的優位」(200頁)を実証したと評価し、「金融恐慌であるとして、恐慌そのものは長く続かない、二九年恐慌との類似性をあまり強調してはならない、とくに世界戦争や世界革命に直結すべきではない」(同上)として、初期マルクスの「恐慌=革命テーゼ」の否定のうえに『資本論』が書かれている点を強調する。宇野「恐慌論」は、『資本論』から資本主義の景気循環が「崩壊よりも成長の梃子」(202頁)となる視角を引き継いでいる点が、これとあわせて指摘される。また宇野氏による三段階論については、「段階論の修正・補強」(同上)は必要だが、しかし「この段階論の修正が、純粹資本主義の否定による、世界資本主義の発展に還元する事にはならないと思う」(同上)として、世界資本主義論は「グローバルに拡大する世界市場に資本主義を解消」(同上)し「世界革命の妄想を残すのみ」(同上)であると批判する。さらに今度の金融危機は、サブプライム・ローンに見られるような過剰消費体質に過剰資金が結びついて世界金融危機となって現れており、それは宇野が強調した「アメリカ金融資本のインチキ性」(204頁)が破綻したものであることを宇野段階論・恐慌論が教えている。さらに宇野氏の純粹資本主義の抽象の方法について言及し、この抽象がマルクスの「経済学批判体系」プランの放棄を確認しつつ、周期的恐慌による「資本主義の自律性」(206頁)に基づくものであると大内氏は考えており、単に「資本主義の純化傾向とか、その逆転とかではなく」(206頁)なされたものであるとする。最後に氏は将来社会の構想について言及し、モリスによる「否定の否定」についての注解が紹介され、「唯物史観のイデオロギーの枠組み」(209頁)から自由な形で共同体社会主義を主張したモリスの社会主義論に学ぶ姿勢が打ち出されている。

2-2. 論評

以上の大内氏の論考は、第Ⅲ篇におさめられている他の論考とは異なり、手紙の形式を採って書かれており、そのため多くのテーマについてかなり自由に語った内容を有している。手紙という形式を通して、論文形式では伝えきれないような大内氏の自由な思考と、イギリスの社会主義者ウィリアム・モリスをはじめとする多彩な問題関心を窺うことができ、その内容は興味深い。しかし半面でこの形式の故もあって、その議論には通常の論文に比べ、いささか論点が煮詰まっていないような印象を受けてしまう。ここでは後者の点を中心に、評者に若干目に付いた点について、簡単に述べて論評の責を果たすことにしたい。

おそらく評者が 論理展開にやや焦点を欠いていると感じた最大の理由は、「H 君への手紙」という体裁のためもあって、大内氏がこの論考で批判の対象としていると推測される議論の内容が、他の論考と比べて明瞭とされていないためだろう。大内氏は先の金融危機に触れて「こんな先進国経済を、『グローバル資本主義』として、新たな資本主義の発展段階にするわけにはいかない」とか、「二九年恐慌との類似性をあまり強調してはならない、とくに世界戦争や世界革命に直結すべきではない」といった論評を下しているが、端的に言って、誰のどの議論に対してこうした批判を行っているのかについて、普通の読者にはなかなか理解が及ばないと思われる。「グローバル資本主義」について、これを新たな「発展段階」としてはならないと言うのだが、氏の言う高度経済成長以降の「ポスト工業化」についてはもちろん、やや広く取って国家介入が常態化した第一次世界大戦以降の資本主義について言っても、これらが狭義における新たな「発展段階」とは規定できないという点は、宇野氏自身はもちろん、多くの宇野理論の継承者によってかなり共有されつつある認識と思われるし、だからこそ諸家は、経済政策論中心の段階規定を改めたりアメリカの位置づけを変えるなど、段階論の換骨奪胎を試みているのではなかろうか。本篇に収録されている他の論考のように、宇野段階論に様々な「局面」を設けて、現代資本主義の時期区分を苦心しながら試行しているのもそうした試みのひとつだろう。そのような「局面」が、宇野氏が第一次世界大戦以前の資本主義について構想したような狭義の「発展段階」論とどのように繋がっているのかという批判は大いにあり得ると思われるし、そうした修正が宇野段階論の核心の否定であるというのがあるいは大内氏の意図なのかも知れないが、それならばその点を明確にし批判対象を明らかにしたうえで、氏自身の段階論修正論の内容を具体的に提示して論じてもらいたかった。このことは、大内氏自身が一方で「段階論の修正・補強は必要です」(202 頁)と認めていることからいっても、評者にはぜひ聞きたい論点であった。

またこれと同様、29 年恐慌との類似性から今般の金融危機を「世界戦争や世界革命に直結」させようという議論への批判についても、そのこと自体は尤もであると評者も考えるが、少なくともアカデミックな領域で、具体的に誰のどの議論を指しているのか、もう少し明瞭に語ってほしかった。氏が考証的に否定する「恐慌＝革命テーゼ」を、今日においてもそのまま経済分析に適用しようとする論者の存在が、評者には具体的に頭に浮かばなかったからである。

このことに関連して、大内氏は末尾に<補注>を付して、岩田弘氏による大内氏の著書³の近年の書評・および岩田氏の世界資本主義論について触れ、その内容が「30 年前とほとんど変わらぬ蒸し返し」(211 頁)であると酷評している。ここから類推すると、あるいは大内氏による「新たな資本主義の発展段階にするわけにはいかない」「とくに世界戦争や世界革命に直結すべきではない」という議論も、もしや岩田氏の世界資本主義論をかなり念頭に置いたものなのかも知れない。実際、氏が没後 30 年研究集会における議論に対して、「純粹資本主義の抽象を否定する考え方が、あまりにも多いのに驚きます。世界資本主義への回帰現象でしょうか？」(204 頁)と語っていることは、このことを傍証しているようにも思われる。岩

³ 『恐慌論の形成』(日本評論社、2005 年)

田世界資本主義論の有する功績について、ここで議論することはできないが、仮に「グローバル資本主義」という言辞（あるいは純粹資本主義の批判）はすべて世界資本主義論の一変種ないしそれへの「回帰」であり、後者を批判することによって前者の検討を代替したかのように考えているという推測が少しでも当たっているとすれば、大内氏による岩田氏に対する批判の言葉は、残念ながら批判者たる大内氏自身にも当てはまる場所がないだろうか。

21世紀初頭の世界において、第一次世界大戦以前の資本主義の段階規定をそのままに適用できるとしたり、金融危機を、1840年代から50年代のマルクスあるいはレーニンよろしく世界革命や世界戦争へと「直結」させたりする如き、評者からすればかなり時代がかった思考が、世界資本主義論が喧しかった昔日と同様、（この論考のかなりの紙幅を割いて）敢えて批判の対象としなければならないほど今日でも力強く存在しているのだと氏が考えているならば、それはあまりにも「30年前とほとんど変わらぬ」世界観ではないかと思われるのである。

21世紀の今日を取り巻く情勢は、硬直した自称「社会主義」に対して西欧型の社会民主主義を対置しておけばよかった「30年前」の時代のそれとは、いうまでもなく異なっている。そのような硬直的スターリン主義は、「30年前」ならともかく、今日資本主義に対する有効な批判者としてはもはや存在しない。率直に言って、冷戦終結による「敵失」で驕り高ぶった新自由主義による思想支配は、この20年にわたってそうした「直結」を求める勢力はおろか、何らかの改良的变化を求める（社会民主主義やケインジアンを含む）良心派の声すらも悉く駆逐しあるいは変質させてきたのであって、この点の認識・言及を欠いたまま「相も変わらず危機・革命を待望する、そんなイデオロギーに、何時までもお付き合い出来ません」（201頁）という今更ながらの「左翼イデオロギー」（同上）批判を「相も変わらず」行っても、あまり今日的なリアリティを持たないと思われる。時ならぬ「マルクス＝レーニン主義のドグマ」（209頁）批判からモリス擁護へと流れていくあたりの氏の記述を読んでいると、「30年前」に見たような既視感を覚えるのは、評者一人だけであろうか。

その他、これも批判対象を明示せぬまま、大内氏が「僕は純粹資本主義の抽象は、資本主義の純化傾向とか、その逆転とかではなく、周期的恐慌による資本主義の『自律性』に基づくと考えています」（206頁）とか「逆転論は、段階論と原理論との関連で意味があるだけだと思います」（204頁）と述べていることにも、評者はやや違和感を持った。おそらく没後30周年記念研究会において、そのように「純化傾向」を取り上げ「純粹資本主義の抽象」を批判した論者がいたのかも知れず、そのためにこうした文言が出たのかも知れないが、評者の知る限り、大内氏は著書『価値論の形成』⁴の頃より、「純化傾向」と「純粹資本主義の抽象」を切り離し資本主義経済の「自律性」に基づく内面化を主張した世界資本主義論に対して、「資本主義の純化傾向を離れては、…その〔資本主義の一引用者〕確立を主張することはできない」（大内[1964]78頁）として、繰り返し批判を行ってきたのではなかったか。「純化傾向」（不純な要素の捨象）と資本主義の「自律性」（内面化）とが「純粹資本主義の抽象」方法として表裏一体であるとするこうした理解は、なにも大内氏の独自の創見ではなく、広く

4 『価値論の形成』（1964年、東京大学出版会）。以下、大内[1964]と略記する。

純粹資本主義論を採る論者に共通のオーソドックスな理解であったと思われるが⁵、ここで大内氏が、いつの間にか原理論の抽象法をむしろ世界資本主義論寄りに資本主義の「自律性」のほうに修正している点について、もう少し説明がほしかった。しかもそうした主張が、「世界資本主義」論の事実上の創始者たる岩田弘氏に対する激しい批判と並べられて同じ論考に述べられていることに思い至って、評者は大内氏の主張の理解に少なからぬ困難と戸惑いを感じたことも付記しておきたい。

第3章 「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか——脱資本主義過程論の系譜——」(関根友彦) について

3-1. 内容の紹介

第3章「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか——脱資本主義過程論の系譜——」(関根友彦)は、宇野『経済政策論』改訂版への「補記」、大内力の「国家独占資本主義論」、佐美光彦の「大恐慌型不況」、ピーター・テミンの大恐慌研究を検討しながら、第一次世界大戦以降の資本主義を、「資本主義の没落期であった帝国主義」(222頁)に対する「資本主義の解体期としての脱資本主義過程」(同上)として捉えて、この「解体期」を三局面に分けて分析している。

先ず関根氏は、宇野氏、大内氏の所説を検討しながら、従来の金本位制を廃して行われたケインズ型マクロ経済政策は、資本の市場原理だけに社会の再生産過程を任せきれなくなっていることを意味しており、こうした経済への国家の介入によって資本主義は、「もはや『没落期』を乗り越えて『解体期』に入っている」(214頁)といわねばならないとする。大内国独論に対して佐美大恐慌論は、①ブレトン・ウッズ体制は米ドルを基軸とした金為替本位制に過ぎず、対米赤字が許す範囲内で自国通貨の発行を継続できたが、赤字を放置し然るべき国内経済の調整を怠ったため、1960年代からの急速な金流出を止めることができず、1970年代初めにこの体制の崩壊を招いた点、②またそれまで国家の総需要管理政策の下で、実は単位労働費用が低下傾向にあったため、民間投資の収益性を確保できるという好条件があった。だが70年代には、従来の「管理された(demand-pullの)インフレ」(217頁)が「生産資源の隘路に基づく(cost-pushの)インフレ」(同上)に転化したため、単位労働費用が上昇に転じ、政府支出も徒に悪性インフレを煽る結果となったため、マクロ政策への不信感が広まり、新自由主義の台頭を促した点、を的確に指摘していると評価する。③さらに大内氏が1929年恐慌もそれ以前の恐慌と本質的に異ならないと判断しているのに対して、佐美氏が、1929年恐慌を従来の循環性恐慌とは明らかに異質なものと捉えている。具体的には、佐

⁵ この点については数多くの文献があるが、例えば先年逝去された降旗節雄氏の議論(『経済学原理論 論争史的解明』1979年、社会評論社、第二章)などを参照されたい。

美大恐慌論では、「耐久財を生産する寡占企業と労働組合組織による市場支配力」(218頁)が発生しており、価格伸縮性が損なわれた結果、緩やかな景気後退でも「デフレ・スパイラル」に繋がり「恐慌からの自動回復力」が損なわれているという「経済構造の変質」があった点が指摘され、こうした点も侘美大恐慌論の貢献として、関根氏は評価する。

この他、経済史家のピーター・テミンによる「大恐慌過程の回復過程で生まれた『社会民主主義的な発想』」(222頁)が戦後の「混合経済」を準備したという指摘をも考慮に入れながら、関根氏は第一次世界大戦以後の資本主義「解体期」を、「管理通貨制度の完成過程」(同上)として位置付ける。この「解体期」は、大恐慌を含む戦間期を第一局面、「混合経済の黄金期」(同上)であると同時に「石油技術とフォーディズムの時期」(同上)であった、第二次世界大戦から1970年代までの時期を第二局面、1980年代から現在までの30年間の「新自由主義の時代」(同上)すなわち「情報技術と金融乱脈の時代」(同上)を第三の局面とする、三つの局面に分けることができるという。そしてこの第三局面をもって『脱資本主義過程論』が終わり、いよいよ『新しい歴史社会』の第一歩を踏み出すことができる(222-223頁)とする。

第二局面では生活の富裕化によって大量の貯蓄資金が発生したが、第三局面に入ると、この資金は「小さな政府」の下で資本化できないままに残留し、金融の自由化の下で投機化し、「バブルとその破綻 (bubble and bust)」(224頁)が繰り返されるようになった。「金融利害の走狗と化した今日のマクロ経済学」(223頁)は、放っておけば「収奪の原資」(同上)となるこうした過剰資金を、政府部門による社会的に望ましい投資へ誘導するケインズの教訓を全く無視した。大量の過剰な遊休資金が、金融資本の亜種である「カジノ資本」(224頁)として投機目的に利用されることとなったのである。宇野氏も言うように、資本主義の基礎をなす貨幣制度は、本来商品貨幣をベースとする金本位制のようなものでなければならないが、これに対して管理通貨制度とは本来的に「命令貨幣 (fiat money)」(同上)を前提とするものであり、アメリカは従来のIMFシステムのなかで(厄介な「公的対外金兌換性」と引き換えに)米ドルの特権を認めて貰わなくても、石油などの重要商品がドル建てで貿易されている限り、基軸通貨ドルを維持することに何ら支障はないことを悟り、80年代以降、「金融の自由化」によって、それまで「産業利害」に対して劣位であった『金融利害』の復権(225頁)を図るという新たな国際戦略に打って出た。この時点における情報技術の前進も目覚ましく、これが金融イノベーションや金融工学を促進することにも繋がり、金融市場を大いに活性化させた。情報技術の前進は産業の生産部門にも影響を与え、小型自動制御機械の広汎な導入と新素材の開発が相まって、「石油による大量生産」の時代には想像もできなかった「生産の高度化」がもたらされた。それは一方で、一つの技術開発で情報を含む一連の新商品を生むこととなり、商品市場の中核に「結合生産物」以上に複雑で扱いにくい条件を導入することとなった。こうした中で「資源の最適配分」や厚生経済学の言う「パレート最適」を証明する一般均衡解の存在を証明することは、ほぼ不可能に近い。そこには自律的な「価値法則」(226頁)が十全に支配する世界は存在せず、また従来の産業循環型から「バブル&バスト型」(227頁)に景気交替が移行しているため、労働力の商品化と技術革新が周期的に資本を再生産する「人口法則」(同上)の作用も認めがたい。ケインズ経済学を失墜させ市場原理主義に回帰

した経済学は、19世紀的な経済学の原理をそのまま適用するが、それは現実を牧歌的虚構に仕立てて、「社会的強者が自己の不当な収奪を隠蔽し、社会的弱者を群羊のごとくマインド・コントロールするための常套手段」(227頁)でしかなく、こうした経済学は『金融利害』のイデオロギーを補強するもの(同上)にほかならない。

2008年以降の金融と実物経済の下降過程では、民間経済だけの力で景気回復が不可能となり、政府部門による「超大型の財政出動」が不可欠となったが、その財源を追加的増税にも国債発行にも頼ることはできず、『命令通貨の発行』のみが唯一の道である(228頁)。それに対する抵抗は著しくかつ執拗であるが、それは『金の呪縛』が未だ強力に残存していることを示している(同上)。しかし主権国家の通貨発行権を認め、必要な時にそれを行使できるということは、「命令貨幣をベースとする『管理通貨制度』のあるべき姿が既に完成しているのと同義」(同上)であり、そのことは同時に「商品経済の自律性への盲目的依存をやめ『意識的に』(狭義の)資本主義に終止符をうつこと」(同上)にほかならない。ここに至って人間社会は、ようやく「新たな歴史社会への道」(同上)を踏み出すこととなる。

3-2. 論評

以上、関根氏の論稿で評者が一読して目を引かれた特徴を記せば、第一に、主流派経済学に対する深い造詣に基づいて、新古典派経済学の本質を突き詰めて批判する際に示している関根氏の視点の面白さ、さらにそこに貫かれている氏の姿勢の確かさである。関根氏は、第一局面において資本の市場原理だけに社会の再生産過程を任せきれなくなったために登場したケインズ経済学に対比させながら、第三局面において一躍主流の位置をケインズ派から取り戻した新古典派マクロ経済学を「金融利害の走狗」と断じる。金融利害の代弁者として、無軌道な金貸資本の亜種たる「カジノ資本」を賛美してきた新古典派は、狭義の資本主義を持ってしては処理しきれない過剰な生産力を有するにいたった第三局面において、19世紀的な経済学の原理をあえて適用することによって社会的現実を「ひとつの牧歌的虚構」へと歪曲し、「社会的強者が自己の不当な収奪過程を隠蔽する」手段として機能している——このような今日の主流派経済学に対する氏の評価も、手厳しくはあるがかなり正鵠を得たものといえるだろう。

関根氏の論稿の特徴の第二は、先の柴垣氏の論稿と異なり、大内国独資論を批判的に乗り越えようとする侘美大恐慌論に基本的に依拠しながら、柴垣氏と同様に現代資本主義を三局面に分けている点である(もっとも柴垣氏の区分は、戦間期が「過渡期」として除かれており、また第三期は2008年の金融危機以降の今後の局面となるため、関根氏の時期区分とは一期ずれている)。それぞれの局面の基軸産業や政策的な捉え方も、基本的には柴垣氏と同様の視角に立っており、また現代資本主義が大恐慌の経験を通じてその内部に「社会民主主義的な発想」を採り入れたとする認識についても両者は共通している。時期区分や資本蓄積や支配的理念についての関根氏の評価は妥当なものであるが、氏の認識の背後には現代資本主義が「もはや『没落期』を乗り越えて『解体期』に入っている」という理解があり、関根氏の場合、この理解から金本位制の放棄と管理通貨制への移行が柴垣氏に比べてはるかに重

視されている。

おそらく両者におけるこの相違には、関根氏が依拠している侘美大恐慌論における基本的な命題——大恐慌以降の資本主義は恐慌からの自動回復力をもはや失っており、それ以前の資本主義とは経済構造が決定的に変質している——が影を落としていると思われる。ここで侘美大恐慌論そのものを扱う余裕はないが、関根氏が侘美大恐慌論から氏の「解体期」論の論拠を引き出している点について、評者はいくつかの疑問を覚えた。先ず「寡占企業と労働組合組織による市場支配力」が「価格伸縮性」を失わせたという点について言えば、この点にこそ「総力戦」の経験を経た資本主義の実体面における大きな変質があることに評者も同意するが、だからといってそれが19世紀的な価格調整を完全に麻痺させるものであったかといえ、残念ながら否と言わざるを得ない。1970年代以降の局面変転においてマネタリスト的インフレ収束策がスタグフレーション退治にそれなりに奏功したように、市場原理と市場的規律は、19世紀に比べて寡占と組織化がはるかに進んだ現代資本主義においてもなお強靱に貫徹していると思われる。国家介入が常態化した現代の資本主義経済においてさえ、関根氏が「自律的な『価値法則』が十全に支配しうる世界は存在せず」とまで言い切るほどの決定的な経済の変質、資本主義経済の「解体」状況を見出すことはきわめて困難であり、そこに新自由主義思想の現実的な根拠もあるのではなかろうか。

また先に述べたように関根氏は、管理通貨制への移行を重視しているが、これは関根氏が第一次世界大戦以降の資本主義の「解体期」を、一面で貨幣制度における「管理通貨制度の完成過程」、すなわち商品経済の意識統制の深化として捉えているからである。金貨幣の呪縛の放棄が、貨幣規律の消失をもたらした現代資本主義の変質の画期となったことはその通りだが、金貨幣による規律の消失、裏を返せばアメリカの国際収支節度の弛緩が、そのファイナンスを通じて、半面で氏自身が認めているように「金融乱脈の時代」という第三局面をも創出したのも事実であり、管理通貨制が、変動相場制下における「貨幣の商品化」を通じて、一方において資本の価値増殖の吸着基盤を新たに創り出したという側面をも見なければならぬ。貨幣制度さえも商品化し、さらに先般のサブプライムローン金融危機に端的に現れたように、資本の生産過程だけではなく労働者の消費過程にまで金融が拡張した第三期の「金融乱脈の時代」までも、氏が資本主義の「解体期」に含めてしまうことには、正直なところ違和感を禁じ得ない。むしろ市場的原理があらゆる関係性を一層浸食しつつ拡大していると捉える方が、評者の実感には適っている。

また近年、不況対策として政府紙幣の発行が主張されたことと関連して、氏は、「命令貨幣」（不換紙幣）の増発が悪性インフレにつながるのを懸念することを「金の呪縛」であると評価している。だが関根氏が言うように、紙幣発行が穏やかなインフレを伴う景気上昇を果たしてもたらずかという点についても、評者には大いに疑問が残る。まして関根氏の場合、先の「管理通貨制の完成」という視点に基づき、この「命令貨幣」の発行が「商品経済の自律性への盲目的依存」をやめ「資本主義に終止符をうつこと」の契機となるという認識からこうした提言を行っているのであり、率直に言ってこのような主張は評者の理解を超える。現実に対する仮借なき批判と氏の主張する「新しい歴史社会」への展望とは、社会科学の研究にとってある意味で不可欠のものであり、現代経済を資本主義の「没落期」を超えた「解体

期」として、人類史の内に歴史的に位置づけようとする関根氏の壮大な歴史観には、評者も教えられる点が多い。だがそうしたいわば哲学的な未来展望や歴史観は、あくまで主観を排した資本主義経済の冷酷な分析のうえに、経済分析とは異なる次元において提起されるべきことを明らかにした点にこそ、凡百のマルクス主義経済学と異なる宇野理論の功績ではなかったか。

以上、上に述べたような諸々の疑問はすべて、要するに大本の関根氏の現代資本主義認識に対する評者の疑念に連なった細切れの感想にすぎない。関根氏の現代資本主義観の当否は、今後の事態の進行を見守ることで徐々に明らかとなっていくだろう。

なお、ここまでの三論文について、共通して評者がもっと論評してもらいたかった点は、新興国、とりわけ人口や資源において圧倒的な位置を持つ中国の今後のプレゼンスについてである。柴垣氏の論考では言及があるものの、ウェイトとしては評者にはやや不満が残るものであった。

21世紀初頭の今日において、現状分析に基づいて今後の世界経済を考える場合、もはやアメリカ一国のみで資本主義経済の諸「局面」や動向を考えることは難しくなってきたとあるし、今後は一層そうなるであろう。宇野氏の言ういわゆる基軸国がイギリス・ドイツ・アメリカなど欧米諸国に限られていた時代は、やがて過去のものとなるのではないだろうか。この点について、諸氏の考えを聞きたかった。

第4章 『『経済政策論』の成立』(馬場宏二)について

4-1. 内容の紹介

第4章『『経済政策論』の成立』(馬場宏二)は、宇野弘蔵『経済政策論』の形成過程を1931年の講義ノートから1971年の改訂版に至るまで、文献考証的に追いかけたものであり、特に第三篇「帝国主義」における第二章「金融資本としての重工業」が、改訂版のように「金融資本の諸相」に変化する過程を、宇野氏における金融資本の単形的把握からタイプ論的把握への変遷として位置づけ考察している。

『経済政策論』には、『宇野弘蔵著作集』第七巻に斎藤晴造氏による詳しい「解説」があるが、馬場氏の論考は、「斎藤が触れなかった側面」(231頁)を取り上げながら、近時改めて明らかになった宇野『政策論』の「体系上の変更」(同上)に焦点を置いている。

先ず宇野氏が、戦前の東北大学で1925年から経済政策論を担当した経緯、および当時社会政策学派や新カント派が主流であり百鬼夜行状態であった経済政策論の領域を、宇野氏が「如何にしてマルクス経済学を基準とする科学たらしめるか」(232頁)に苦闘した結果、1936年に最初の単著である『経済政策論 上』が纏められた点、さらにその後のいわゆる労農派事件に連座(1938年)して大学を離れ(1941年)、戦時中は民間の研究所に籍を置くに至っ

た周知の歩みを紹介する。戦後復活した経済政策論を、①1946年の東北大学における非常勤講師としての講義（学生ノートのガリ版刷りプリントが残存）、②翌1947年の「経済政策論要綱」ノート、③1950年に東京大学経済学部で行った諸教授回り持ちの経済政策論講義という3つの講義録による「戦後初期の体系」（同上）として捉え、この「体系」と1954年刊行の『経済政策論』および1971年刊行のその改訂版（現行『経済政策論 改訂版』）との異動がこの論稿の焦点となることが告げられる。戦後刊行された『政策論』がそれ以前の宇野による経済政策論と異なるのは、①帝国主義論の内訳の変化（講義では「金融資本としての重工業」とされていた項目が、イギリスを海外投資として括り出し「金融資本の諸相」とタイプ論に変更された）、②それ以前では項目としては挙げられていた第一次世界大戦後への言及が『政策論』では切り落とされたこと、の2点である。

宇野氏が経済政策論の形成する過程で影響を受けた著書について。宇野氏は自らの政策論の形成について、内容的にはかなり近いところがあるヒルファーディングの影響があったとすることに否定的だった点はよく言及されるが、馬場氏は、宇野氏がドイツからの帰国の船上で読んだボグダーノフの影響（その『経済科学概論』では「商業資本主義・産業資本主義・金融資本主義」の区画が示されている）を受けて二段階説のレーニン『帝国主義論』から三段階説へと移り、さらにこのボグダーノフを通じて間接的にヒルファーディング説の骨子を受け入れていく素地ができたのではないかと推測している（246頁）。宇野帝国主義論に、政治的な正統派から共に外れていった二人の議論、とりわけ一時はボルシェヴィキの指導権をレーニンと争ったボグダーノフの影響を見出している点は、興味深い。

宇野政策論の体系化の過程を辿る作業は、戦前の講義ノートは散逸が多く資料的にきわめて不十分であるが、戦後初期のノート類は戦前に比べれば残されている。先の3つのノート類を戦前の旧『政策論』やノートと比べると、序論、重商主義論、自由主義論の範囲では大きな差異は見当たらないが、帝国主義論では、節の細分化が進むとともに新たな節として「金融資本としての重工業」が加えられている。戦前の講義ノート（1931年）では、I「爛熟期の資本主義」とII「帝国主義の経済政策」の2節立てであったが、Iに入れられていた金融資本が戦後のノート類では独立した項目（章）へと格上げされている。しかし1954年刊の『経済政策論』では、これら戦後ノート類に対して、①第三篇「帝国主義」第二章が、「金融資本としての重工業」という単線的把握から「金融資本の諸相」というタイプ論的把握へと変化し、②第一次世界大戦への言及の志向が「現状分析の課題」という方法論的理由付きで切り落とされている、といった大きな断層があるにもかかわらず、その変化の経過が見られることが予想される1950年の東大経済学部における講義ノートには、第三篇帝国主義論に当たる部分が見当たらない。この資料的空白を、以下で馬場氏は推測によって埋めていこうとする。

戦後の『政策論』が、金融資本単形説から金融資本タイプ説へと旋回したことについて、馬場氏は、その基軸となったのはイギリスについての宇野の認識の深化であったという。馬場氏によれば、戦前来宇野氏はヒルファーディングやレーニンに従って金融資本を単形で把握していたが、イギリスについては「落ち着きの悪さ」（243頁）を感じており、戦前東北大学においてイギリスの企業合同運動について行った講義が契機となってイギリス重工業金融資本説の限界を認識した結果、戦後になって海外投資金融説へと傾斜する思考が宇野氏のな

かに芽生える同時に、その「反射」(同上)でアメリカのトラストによる重工業独占体形成も「一相とする把握が現れ」(同上)、タイプ論的把握が宇野氏の思考に伏在することとなったのではないかという⁶。さらに宇野氏は、金融資本と帝国主義的領土拡張政策との関係にも同じく「落ち着きの悪さ」を感じていた。関税とダンピングならば独占体の要求として説けるが、領土拡張と独占を直結するのは、ヒルファードィング的な独占勢力圏拡張論に拠らねば困難であり、しかもそれでは最大の帝国主義イギリスが説けない。そこで馬場氏は、宇野がレーニンに従い、戦後になってホブソン『帝国主義』を読んだことがこのタイプ論的把握への契機になったと推測する。周知のようにホブソンの帝国主義論は金融業者悪玉説であり、残された資料のなかで年次の無い宇野氏の講義ノート「帝国主義：資本の輸出・イギリス産業Ⅳ」(但しこれは講義ノートではなく読書ノートである)が戦後、それもおそらく1950年のものという推測が成り立てば、それが転機となり、この1950年の講義以降、イギリス金融資本が海外投資として明白に括り出され、合わせて「金融資本の諸相」と命名されたのではないかと推測している⁷。

その他、馬場氏は大塚久雄氏による宇野『政策論』の忘れられた書評(戦後旧『政策論』の再刊に際して宇野氏が反駁した書評とは別のもの)について言及している。

4-2. 論評

周知のように『経済政策論』では、宇野氏は改訂版において「補記——第一次世界大戦後の資本主義の発展について」という補遺を改めて付け足し、1954年の旧版までその位置付けに一定の留保をつけていた第一次世界大戦以後の資本主義経済に対して、もはや「資本主義の世界史的発展の段階規定」を与えられるものではなく、「社会主義に対抗する資本主義」として「世界経済論としての現状分析の対象をなすもの」(『経済政策論 改訂版』弘文堂、267頁)と明確に規定している。そしてこの点が、その後の資本主義経済のさらなる発展とソビエト連邦の崩壊によって後続の研究者の疑問に晒され、書誌的考察を含めて俎上に載せられてきた。馬場氏は、宇野氏による第一次世界大戦以後の段階論打ち切り論について、書誌的

⁶ なお馬場氏は、この特殊講義を指して「昭和十四年の特殊講義は単形説の限界を探る試みだったろう」(243頁)と書いているが、この「昭和十四年」は氏が挙げているノート No.6の表題(「経済政策論特殊講義：昭和十二年度：イギリスに於ける企業の合同」、236頁)からみて、昭和12年の誤記であろう。労農派教授グループ事件に連座した昭和13年(1938年)以降、宇野氏は保釈中も自分の研究室はおろか大学の中も通れない状態だったと述懐している(『資本論五十年』法政大学出版局、1970年、535頁)。ちなみに宇野氏自身は、こうした特殊講義を「昭和十年前後」(前掲書、424頁)に「二、三回したように思う」(同上)とかなり曖昧な言い方をしている。

⁷ この点に関連する考証として、馬場氏は宇野氏が戦前東北大において講じた経済政策論に対して影響を与えたものを問われて「普通よくある資本主義発展の歴史を書いた英語の本」(234頁)の一群を挙げていることに注目して、そのなかと同じホブソンの『近代資本主義の興隆』が入っていたのではないかと推測している。さらに馬場氏は、宇野氏が研究対象を「資本主義」と、マルクスが用いていない用語で把握した起源は、ひとつにはこの本にあったのではないかともしよう。

考察を絡めながらその内在的批判を進めてきた一人であるが、これまでの書誌的研究では、帝国主義論については宇野政策論の戦前の講義ノートまで遡ってその形成過程を検討した論考は、ほとんどなかったとあっていい。馬場氏の論稿は、その意味で研究の間隙を埋める意味を持っており、ボグダーノフの影響およびヒルファーディング受容の経緯・イギリス帝国主義論におけるホブソンの利用など、その推測には説得力がありかなり納得させられた。宇野段階論の形成史に興味のある向きには、知的な推理小説を思わせる楽しさを与えてくれる論考であり、今後資料の発見があるにしても、細かな点を除いてその考証自体はおそらく動かないのではないかとと思われるほどの手堅さで纏められている。

宇野没後 30 年の記念論集としては、おそらくこうした地味であるが貴重な論考が、最も相応しいのかと思われた。

補論 【資料】「宇野『経済政策論』について」

最後に、本書の付録的な位置付けであるが、「【資料】『経済政策論』について——一九五八年七月一二日学士会館（本郷）で行われた研究会の記録——」は、宇野弘蔵『経済政策論』の成立についての研究資料として収録されている。この研究会の記録に関する書誌的内容については、この資料に付された「宇野『経済政策論』研究会記録について」（戸原つね子）に詳しく述べられている。

ここで宇野氏は、段階論におけるイギリス・ドイツ・アメリカの位置づけ、「典型」と（帝国主義段階における）「諸相」との関係などの論点について、質問に応じて縦横に語っているが、本書評におけるここまでの論文評と同様に先ず全体的な内容の要約・紹介から入るのは、自由闊達な座談の場合、あまりその性質に馴染まないかも知れない。そこで以下では本研究会の要約は省略して、評者の簡単な感想のみを記しておくこととしたい。

宇野弘蔵氏といえば、やはり原理論の体系化という功績を一番に考える人が多いためか、氏の段階論研究は原理論研究と比較すれば顧慮されることが少ないが、この座談会で宇野氏が実証研究者たちと話すのを読んでいると、氏の『経済政策論』が綿密な資料検討に基づいた第一級の書物であることに改めて気づかされる。宇野氏以降の研究者には、原理論研究と段階論研究とのあいだに分業関係ができてしまったが、現実や歴史を知らぬ上滑りな方法論や「理論」研究を見るにつけ、顧みて宇野氏の理論研究にはそうした実証分析という基礎があったという点は、もっと認識され評価されなければならないのではないかという思いを強くする。

さて本座談会は、先の第 4 章の馬場氏の論考（あるいは部分的に第 2 章の大内氏の論考）と内容的にも重なる部分が多く、そこにはいくつもの興味深い論点の指摘がある。とりわけ座談を読んで評者が興味を引かれたのは、宇野氏の段階論の構成——経済政策によって区分される各段階ごとに基軸国、支配的産業および支配的な資本形態を明らかにするという氏の著名な方法——が、どのようにして考えられ、また宇野氏自身のなかでどの程度まで固まっ

ていたのが、座談のなかでかなり率直に聞くことができる点である。ここではそのような事例を、二つだけ挙げておこう。

ひとつは、イギリス資本主義の位置についての議論である。

例えば座談のなかで、『経済政策論』の構成を示して、第一篇第二章「商業資本としてのイギリス羊毛工業」、第二篇第二章「産業資本としてのイギリス重工業」に対して、第三篇第二章だけがなぜ「金融資本の諸相」となっていて「金融資本としてのドイツ重工業」ではないのか（この点は本書第Ⅲ篇第4章で馬場氏も指摘していた）と迫る武田隆夫氏に対して、宇野氏は、帝国主義の場合は対外的な「対立」が入らざるを得ないのだと答えている。そこで宇野氏が提示している帝国主義論は、一見すると、ドイツが国内の生産過程に基礎をおいた金融資本を形成し植民地再分割を要求する積極的なものとして現れるのに対して、イギリスは海外投資に主導された防衛的・消極的性格を示すというよく知られた段階論のシェーマに則ってはいるものの、面白いのはよく見ると宇野氏自身が、イギリスの動きに対してその根拠を必ずしもそれほど断定的に結論づけているわけではないことである。

宇野氏は、アフリカ分割において当初ベルギーの動きが口火を切ったように、「アフリカの分割や、太平洋諸島の分割や何か見ても、後に帝国主義的な政策として非常に重きをなす国が、最初からやったとはちょっといえないような節がある」（252頁）ことを明確に認識しており、それまで「相当ルーズ」（同上）だったイギリスの植民地支配は、ドイツが「カイザーの下に帝国主義的な進出をしようとする」（258頁）段になってはじめて、「それに対してイギリス側が受けて立ちながりますます帝国主義的になった。もともと帝国主義的な要素があるでしょうけれども、意識的になる」（同上）という展開を辿ったのではないかという。とくにイギリスが帝国主義以前の古くから植民地を領有している点をめぐっては、イギリスは「自由主義時代にはある程度それを放棄してもいいくらいに態度[が]変わりながら持っていて」（264頁）、だが1870・80年代以降の「海外投資の利害関係」（268頁）が大きくなるにつれて、イギリス帝国主義の政策として植民地を「防衛しなければならぬ」、あるいは「直接そこへ投資するのじゃなくても…将来を予想して領土を取っておかなくちゃならぬ」ように変化していくということを、宇野氏は的確に指摘する。帝国主義以前のイギリスの植民地領有についての理解を含め、ここで宇野氏が実際に語っていることは、典型的にはドイツ金融資本の分析において氏がやってみせたような、支配的産業の蓄積様式を取り出しそれを経済政策のあり方にそのまま反映させるとする展開とはやや異質な論理である。マルクス経済学において当時通説的だった「何か資本の輸出自身から帝国主義が起こってくる」（274頁）かのように考えるレーニン型の帝国主義論に対する違和感を語る宇野氏が、イギリス資本主義の位置づけに対して、他国との「対立」をも含んだ複雑な機制を施しているのは、おそらくは単線的な経済発展史観への飽き足りなさから、イギリス資本主義の史的展開に対するそれまでの図式的な分析に何か割り切れないものを感じていたためだろう。周知のように、宇野氏の躊躇が窺えるこうした論点についての氏の問題意識は、後に「自由貿易帝国主義」論や「ジェントルマン資本主義」論が提起した問題——イギリスの多様な「帝国」支配の形態、支配的資本内部における利害の相克——とも重なる側面を持っており、こうした問題を宇野氏がこの時点で語っていることは、氏の実証的直観の鋭さを示して余りあると思われる。

こうした例を、もうひとつあげよう。今度はアメリカ資本主義の位置についてである。座談では、第一次世界大戦前のアメリカのトラスト運動が果たして金融資本の動きといえるかどうかについて、自らの定式化がどこまで正しいのか最後まで躊躇する宇野氏に対して、座談会で石崎明彦氏が、「もしそうだとしたら、アメリカの金融資本的な形態が明確に出てくるというのは、第一次大戦前よりも第一次大戦後ということですか」(266頁)と畳みかけると、これについても宇野氏は「そうはっきりいい切っていいかどうか…」(同上)と言葉を濁す。この他にも宇野氏は、アメリカの経済政策について、「ポリシーの中心が金融資本にあったというふうに言い切ってしまうかどうかということは問題だと思うのです」(270頁)と語っており、そのトラスト運動も、マニピレーションを通じて「僕はどうもアメリカの百姓が営々として貯めたのを、みんな巻き上げられたんじゃないかという気がするんだけど…」(289頁)と指摘する。ドイツのカルテルの組織的な性格との対比を念頭にしながら、こうした投機的性格を有するアメリカ資本主義について、「これが金融資本というと、かえって金融資本を粗略に扱うことになりはしないか」(275頁)とまで語っている点については、後に馬場氏などの研究者によって指摘されるように⁸、むしろ宇野氏にアメリカ資本主義の投機性に見られる潜在的な活力を過小評価しすぎる嫌いがやや見受けられるものの、要するに宇野氏は最後まで、先般の金融危機にも表れていた証券投機的「インチキ性」(275頁)を有するアメリカ資本主義の歴史的立場づけに苦慮し注意を傾けていたことが窺えるのである。こうしたくだけた目を見ると、宇野氏が研究者としての完成期にあったこの時期に至ってもなお、未解決な問題に固執しながらも決して安易な結論に飛びつかず、新たな思索を重ねようとしていることがよく分かる。宇野氏にとって段階論は、後に段階論の研究者たちが整理したようにきれいに割り切られたものではなかったし、さらにそうした段階論の整理の背後にあった宇野氏の原理像も、後続の原理論研究者が考えるほど単純明快な体系と方法ではおそらくなかったのだろう。

ここでは二例ほど指摘したが、段階論が必ずしも明晰に分析していないこうした諸問題についての宇野氏の語り口は、先に述べたように宇野段階論が立ち上がってきた舞台裏、すなわち宇野氏自身が多くの実証文献に当たりながら試行錯誤して思考を研ぎ澄ましていった過程を、よく垣間見せてくれる。それは「座談の名手」といわれた宇野氏の口上が、こうした問題を語る時、決して明瞭簡潔であるからではない。むしろ逆である。座談会における宇野氏は、ややもすれば分かりやすい整理を急ごうとする後進たちに対して、慎重に言葉を選びながら、時として歯切れの悪いほど自己の考えや未だ結論の出ない論点について、繰り返し態度表明を留保するのである。

ことほど左様に、宇野氏が先行者として悩みながら紡いでいった壮大なる経済学体系は、氏にあっては決して完結したものではなく、最後まで導きの糸として自由なままに開かれていたと思われる。おそらく宇野氏が未整理なままに残したこうした諸々の難問に、その後の歴史展開を受けて後続の者たちがどれだけ斬新な解決を提起できるかという点こそ、宇野段

⁸ 馬場宏二「世界体制論と段階論」(工藤章編『20世紀資本主義Ⅱ』、東京大学出版会、1995年) 27頁。

階論ないし宇野理論が今後さらなる発展を遂げていくかどうかを占う試金石となるのではないか。評者はそのように思うのである。

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期6号-通巻第18号-)

Working Paper Series 2-6-2

2011年10月30日

特集： 「『宇野理論の現在と論点--マルクス経済学の展開』

III 段階論と現状分析」

書評とリプライ」

特集論文1

吉村信之・鈴木和雄両氏の批評に答える

柴垣 和夫

(東京大学 名誉教授 sibagaki_at_air.linkclub.or.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_6

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

吉村信之・鈴木和雄両氏の批評に答える

柴垣和夫

本ニュースレターには、桜井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠共編著『宇野理論の現在と論点—マルクス経済学の展開—』（社会評論社、2010年）の第Ⅲ編「段階論と現状分析」に対する吉村信之氏の書評が掲載されている。そこでは当然、同書に収録されている拙稿「宇野理論と現代資本主義—段階論との関連で」に対する批評が含まれているが、それに対する回答を述べよ、というのが編集委員会からの依頼である。以下にその回答を述べることにするが、この機会に『季刊 経済理論』（第48巻第2号、2011年7月）に掲載された、鈴木和雄氏の同書に対する「書評」の中での拙稿に対する批評にもリプライすることをお許しいたきたい。

もともと、回答と言っても、大上段に振りかぶって反論しなければならないような批判を、お二人から受けているわけではない。段階論の理解について、宇野の重商主義・自由主義・帝国主義の3段階に、第4段階を追加する議論からその全面的組み替え論まで、鈴木氏の言葉を借りれば今や「百家争鳴の状態」にある混乱の中で、私の立論はきわめて保守的なものである。すなわち拙稿は、段階論の対象を第1次大戦までとする宇野段階論の骨組みを堅持し、両大戦間期を過渡期とし、第2次大戦後を「社会主義に対立する資本主義」として——呼び方こそ「現代資本主義」と変えているものの——基本的に大内力の「国家独占資本主義論」を受け継いでいる。このような宇野理論として保守的な拙稿の枠組みに対して、お二人とも正面から否定的批判を提示されているわけではない。ではお二人とも、拙論の枠組みに対して積極的に肯定的評価を下されているのかと言えば、その点では吉村氏と鈴木氏とで若干のニュアンスの違いが窺われるとあってよい。すなわち、吉村氏にあっては、拙論の枠組みを基本的に肯定されつつ、批評の焦点を、拙稿で言う現代資本主義の第二・第三局面での、金融グローバリゼーションと産業グローバリゼーションとの関連の問題に置かれている。それに対するに、鈴木氏は拙稿の現代資本主義の三つの局面展開の説明を問題にされていて、そこで現代資本主義の段階論への組み込みの可能性を示唆されているように思われる。そこでリプライの順序としては、まずは段階論との関連が問題になる鈴木氏の批評を取り上げ、吉村氏の提示された論点については、その後で議論することにしよう。

×

×

鈴木氏が前掲書評の中で、拙稿に対して述べておられる全文を引用すると、次の通りである。「柴垣は、段階論を第1次大戦までとする宇野を擁護し、以後を古典的資本主義と区別して現代資本主義と呼ぶ。これは戦間期を過渡期として3局面に分かれる。ケインズ主義による福祉国家化の第一局面（1950～70年代）、スタグフレーションへの新自由主義的対応の第二局面（1980～2000年代）、ケインズ政策への回帰の第三局面（現状）、である。論旨は明快だ。だが第1に、商人資本→産業資本→金融資本の段階論の「弁証法的発展の論理」は動かせないで、第1次大戦後は段階論を越える現代資本主義となるとされるが、この理解はやや形式的ではないか。第2に、第二・第三局面は「社会主義に対立するものとしての資本主

義」ではないので宇野の規定は妥当しない。その点どう考えるか。第 3 に、特に第二・第三局面における新段階の特徴を柴垣自身が示唆しているように思える。① I T による新興資本主義国の発展と新たな国際分業の展開可能性、②新タイプの金融資本の継起的登場、③国際資本移動による労働力の供給制約と賃金上昇の緩和、である」(前掲誌 103 ~04 頁)。

多くの論文に対して限られた誌面で批評しなければならなかったという事情から、鈴木氏は論点の説明を簡略化せざるを得なかったと推察されるが、今はこの文面に沿ってお答えするほかはない。まず、第 1 の「商人資本→産業資本→金融資本の段階論の『弁証法的発展の論理』は動かさないで、第 1 次大戦後は段階論を越える現代資本主義となるとされるが、この理解はやや形式的ではないか」という論点については、第 2 の「(現代資本主義の一柴垣)第二・第三局面は『社会主義に対立するものとしての資本主義』ではないので宇野の規定は妥当しない」という批判と合わせてお答えすることにしよう。

確かにソ連・東欧の国権的社会主義体制の崩壊と中国における共産党政権下の資本主義の導入は、資本主義の外部に「対立するもの」としての社会主義の消滅を意味している。その限りで 1990 年代以降の資本主義は「社会主義に対立する資本主義」とは言えないかもしれない。しかしそれこそ「形式的」把握であって、もともと宇野のこの定義における「社会主義」は、資本主義外部の「体制としての社会主義」だけではなく、ソ連の成立を契機として世界規模に拡大した「運動としての社会主義」——それは現在でも消滅したとは言えない——を含めて理解されてきたと言ってよいが、その点はさておいても、第一局面で成立した「社会主義に対立する資本主義」の基本的内実、一口で言って管理通貨制とその下での社会主義的要素の部分的内部化(男女平等普通選挙権、生存権・労働基本権の公認など)による福祉国家の基礎となった枠組みが、新自由主義による反動の第二局面においても維持されたことが肝要なのである。言いかえれば、反動の第二局面にあっても、現代資本主義は第 1 次大戦前の古典的資本主義に戻ることはなかったのであり、その点を理解すれば、氏が「形式的」と批判される第 1 点もけっしてそうとは言えないことが明らかであろう。ちなみにこの点での拙稿の主張は、吉村氏には肯定的に評価されている点であることを指摘しておきたい。

鈴木氏の批評で私自身がなお検討を要すると思うのは、第 3 点である。氏が「第二・第三局面における新段階の特徴を柴垣自身が示唆しているように思える」と指摘された含意を私なりに忖度すると、「特徴」の具体的内容である①②③を一言に集約すれば、それは「グローバル資本主義」とでも言う「新段階」の登場を、事実上示しているのではないかと言われたいのであろう。このような理解、というか問題への接近視角は、拙論で批判したアルブリトンの第 4 段階=コンシュマリズム段階説と一部は相通じるものがあるように思われる。そして実は、私自身かつて「現代資本主義の『段階論』」(『武蔵大学論集』第 47 巻 3・4 合併号、2000 年 3 月)において試論したことがある視角なのである。

詳しくはその拙稿に譲るが、そこで私は、古典的資本主義の重商主義・自由主義・帝国主義という本来の段階論とは次元を異にするものとしてではあるが、現代資本主義の段階論を試論し、戦間期をその「形成段階」、今次拙稿の第一局面を「成長段階」、第二局面を「崩壊ないし再編段階」と規定してみたのであった。「段階」として考えたのは、古典的資本主義において、生産力を表現する新しい支配的産業の登場は、支配的資本の交替による新しい段階

への移行を促したことから類推であり（重工業→耐久消費財産業）、にもかかわらず「本来の段階論とは次元を異にする」としたのは、現代資本主義における支配的資本の「交替」が金融資本から別の〇〇資本への移行ではなく、金融資本の中での「形態変化」（大株主支配→経営者支配）に留まるからである。この点は金融資本の一般論と類型論についてあらためて理論的考究を要請するものであるが、ここでの主題から外れるのでこれ以上立ち入らない。私の理解は、現代資本主義において何らかの「段階」区分ができるとしても、それが古典的資本主義を対象とした宇野段階論と同一レベルのものでないことには変わりはない。

しかし、鈴木氏の指摘の第 3 点は、今度の拙稿との関連で、私にとって別の新しい問題を提起したのであった。それは、今度の拙稿で現代資本主義の時期区分に「局面」という用語を用い、資本主義に対する社会主義の脅威の強弱とそれに対応した資本主義の発展構造並びにイデオロギーに即して三つに区分し、先に引用した鈴木氏の文中のように名付けたのであるが、それと新しく IT 並びに IT 関連産業を支配的産業として登場したグローバル資本主義との関連をどのように把握したらよいかという問題である。社会主義の脅威やそれに対する資本主義の対応は、福祉国家対新自由主義国家、ケインズ政策対規制緩和、大きな政府対小さな政府などある意味で可逆的であり、同時的には両者の綱の引き合いと言った特徴を持っているが、経済のグローバル化は IT 技術革新という生産力を基礎に持つだけに不可逆的な特質を強く持っている。もちろんそうは言っても、産業グローバリゼーションが一貫して進む中で、金融グローバリゼーションにはリーマンショック後にブレーキが掛かっている現実があり、また現在（2011 年 9 月末）のヨーロッパのいわゆるソブリン危機が世界恐慌を引き起こして 1930 年代のような世界経済の分断が起こる可能性が全くないとは言えないが、新自由主義並びに福祉=ケインズ主義とグローバル資本主義との関係については、更なる理論的・実証的研究の深化が求められていると言えよう。

×

×

さて、次に吉村氏の批評であるが、先に述べたように、氏は現代資本主義を、宇野説を踏襲して段階論の対象から外すとした私の立論を積極的に肯定された上で、現代資本主義の展開、特にその第二・第三局面についての認識とその評価について、以下のような問題を提起されている。すなわち氏は、一方で拙稿での私の主張、すなわち「経済のグローバル化がもたらした同一の事象であると通常考えられている『新自由主義』ないし『金融グローバリゼーション』と『産業グローバリゼーション』とを腑分けし、後者がケインズ型政策の復活とも両立し得るといふ指摘は、興味深い。その根拠として、産業グローバリゼーションを積極的に受け入れる新興工業諸国が現在も存在している点を指摘しているのも、卓見であろう」と評価された上で、次のような疑問を提示されている。少し長くなるが先ずは当該箇所を引用しておこう。

「柴垣氏の言うように、果たして産業グローバリゼーションは金融グローバリゼーションと截然と分けられるものだろうか。BRICs をはじめとする新興国は、国内の貯蓄不足を直接間接の外資導入に依存することによって、工業化を進めてきた。新興国の工業化と多国籍資本の海外移転による産業グローバリゼーションは、これまでのところそれをファイナンスする金融のグローバリゼーションと相即不離に歩んでいる。その背景には、冷戦の産物たる情

報通信技術を金融技術にビルトインすることで、世界的な金融仲介機能を果たしてきたアメリカの存在がある。アメリカは、広大な自国市場を惜しげもなく他国に開放することによって新興国の発展の端緒を作り、金融技術を駆使することによって経常黒字国から大量の遊休資金を集めるとともに、それを住宅投資などの放漫な国内消費へ、あるいは多国籍企業やアジアをはじめとする新興国へと融通することによって 2000 年代までの経済成長を演出してきたのである。海外でのオフショア生産やアウトソーシング等の多国籍な展開を採る企業にとってはもちろん、新興国にとっても、アメリカを軸とするこの資金仲介構造はいまだ変わっていない。中国が自前の内需によってアメリカに取って代わるには、まだ暫らく時がかかろう。『大々的なケインズ型財政金融政策』を復活させたオバマ政権は、金融グローバリゼーションというアメリカにとって不可避的とも思われる流れに、『大きな人為的ブレーキ』をかけるという姿勢を今後とも採り続けていくとは考えられない。資本の飽くなき価値増殖を批判する『対抗勢力』はもはや存在しない。そしてこの点こそ、1930 年代の世界大恐慌と現在の金融危機との決定的な相違である。『社会主義』という対抗勢力を失った資本主義は、またぞろ事態が『小康』を得るとともに最初は躊躇いながら、次にはより大胆に、再び金融グローバリゼーションを推し進めていく可能性は高い。それはやがて一層大きな金融危機を招請していくだろう」というのがそれである。

ところで、この吉村氏の問いに答え、吉村氏自身の認識について評価することは、世界経済や米国経済の実態について十分な知識を持ちあわせていない現在の私にとって、かなりむづかしい課題だと言わざるを得ない。それ故、拙稿での自説の繰り返しにとどまりかねないので、逆に上のような吉村氏の所説を踏み台にしながら、改めて氏ないし米国経済の専門家に問いかける形で問題を提起しておきたいと思う。

まず、第 1 に「果たして産業グローバリゼーションは金融グローバリゼーションと截然と分けられるものだろうか」と問われれば、両者ともその基礎に IT 技術革新という共通の土台があり、共に新自由主義による規制緩和を背景として展開したものである以上、截然とは分けられないだろうと答える以外にない。しかし、「新興国の工業化と多国籍資本の海外移転による産業グローバリゼーションは、これまでのところそれをファイナンスする金融のグローバリゼーションと相即不離に歩んでいる」、「海外でのオフショア生産やアウトソーシング等の多国籍な展開を採る企業にとってはもちろん、新興国にとっても、アメリカを軸とするこの資金仲介構造はいまだ変わっていない」と言えるのかどうか。

確かにグローバリゼーションが本格化し始めた当初はそのように言ってよいかもしれない。たとえば 1997 年のアジア通貨危機の発端となったタイの 90 年代の高成長は、日本を始めとする海外からの直接投資と共に、金融自由化による欧米からの短資の流入が大きな比重を占め、それが現地の金融機関を介して工業や建設・不動産への長期資金として供給されていた。この短資依存が 1997 年の通貨危機の一因であったが、このことは、産業グローバリゼーションと金融グローバリゼーションが相即不離だったことの証左と言ってよいかもしれない。しかし、このアジア通貨危機がもたらした实体经济の収縮が比較的早く回復に転じたこと、その前後に発生した通貨・金融危機（1987 年秋のブラックマンデー、92 年秋の欧州通貨ポンド・リラの危機、94 年 12 月のメキシコ通貨危機、98 年秋のロシア通貨・金融危機とその中南米

への波及など) のいずれもが、実体経済への影響が同様に軽微だったこと、さらに言えば、21世紀に入ってから2007年夏のサブプライムショック、08年秋のリーマンショックを経てもなお、今世紀に入って台頭したBRICs諸国の成長に見られるように、少なくとも金融グローバル化と産業グローバル化の不均等な動きは、次第に明確になってきたのではないだろうか。問題はこの両者の乖離をどう理解するかにある。

私が拙稿で言いたかったのは、金融グローバル化と産業グローバル化を推進している経済主体が、いずれも米国経済を代表する支配的資本ではあるが、異なった存在なのではないか、という仮説である。ウォール街に拠点を持つ投資銀行・商業銀行・保険会社等からなる巨大金融コンглоマリットが前者、シリコンバレーを舞台に急成長したマイクロソフト・グーグル・アップル等に代表されるIT並びにIT関連産業企業が後者、そしてこの両者を今日の米国金融資本の2類型だとの仮説を提示してみたのであった。このような仮説についての吉村氏、さらには米国経済の専門家の意見をぜひ伺いたいものである。

第2点は、金融グローバル化の今後についてである。オバマ政権は上院で多数を占める共和党の抵抗にあいつつも、ともかくも昨年7月に大規模金融機関に対する監督強化や高リスク取引の制限などを規定した金融規制改革法を成立させることに成功した。このことをどう評価するのか。吉村氏は、旧ソ連を念頭に置いて「資本の飽くなき価値増殖を批判する『対抗勢力』はもはや存在しない」と言われるが、G7ないしG8が影響力を失い、新興国を含めたG20が重みをます世界経済の動向は、ある種の米国に対する「対抗勢力」の存在を示すものなのではないだろうか。また、2011年9月28日付け『日本経済新聞』(web版)は、EUのバローゾ欧州委員長が、投機的な金融取引や危機対策の財源確保のために、金融取引課税(トービン税)の導入を表明したことを報じ、英国は絶対反対のようだが独・仏の賛成を得て、ユーロ圏17カ国だけでの先行導入案も浮上しているという。これらの事実を考慮したとき、吉村氏が言うように、「オバマ政権は、金融グローバル化というアメリカにとって不可避的とも思われる流れに『大きな人為的ブレーキ』をかけるという姿勢を今後とも採り続けていくとは考えられない」といえるのかどうか、疑問なしとしないのである。

(2011年10月5日)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期6号-通巻第18号-)

Working Paper Series 2-6-3

2011年10月30日

特集： 「『宇野理論の現在と論点
--マルクス経済学の展開』III 「段階論と現状分析」
書評とリプライ」

特集論文3

宇野三段階論の現代的意義--吉村信行氏への回答

大内 秀明

(東北大学 名誉教授 ouchi_at_miyakencenter.or.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_6

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

宇野三段階論の現代的意義—吉村信行氏への回答

大内秀明

要旨

- 1) 「新自由主義による思想支配」をめぐって
- 2) 世界資本主義 VS 純粋資本主義、純粋資本主義は一国資本主義ではなく、周期的景気循環に即した歴史的・現実的抽象である。
- 3) グローバル資本主義は、資本主義の新たな発展段階とは言えない。ポスト冷戦による市場経済のグローバル化と米・一極覇権主義のネオコンのイデオロギー
- 4) ポスト冷戦と段階論・現状分析、段階論と類型化としての抽象、『資本論』と社会主義の再検討およびW・モリス『社会主義』の意義

本文

1) 吉村氏の拙論への批判であるが、「内容の紹介」と「論評」から構成されている。「紹介」については、拙論をたいへん丁寧に、かつほぼ正確に内容を紹介されている。筆者としては、内容紹介の労を執られたことに、はじめに厚く感謝の意を述べたいと思う。とくに、拙論は「H君への手紙」の形式で書かれているため、いわゆる学術論文と異なり、紹介しにくい面があったことは、十分想像できる。にもかかわらず、ほぼ正確な紹介をして頂き、重ねてお礼申し上げます。

お礼を述べたついでに、なぜ他の論稿と異なり、H君への手紙の形式にしたか、その理由について説明しておこう。手紙の形式は、宇野さんのZ君への手紙が有名だが、大内力さんも手紙形式で書いておられる。書き易い面を持っているが、拙稿の場合、H君は実在、元気で生存の人物である。「直接にメール」を貰ったのも事実で、彼は全共闘派の学生時代から、宇野弘蔵のファンで、いわゆる研究者ではないが、宇野理論をよく勉強してきた人物である。そんな関係で、拙著も沢山読んでもらった貴重な読者であり、メールで宇野理論をめぐってのやり取りをしている。

そんな関係で、07年12月の武蔵大学での「宇野理論を現代にどう活かすか」の研究集会にも誘ったのである。帰宅して、彼は直ぐに小生にメールをよこし、拙稿に引用したとおり「私は、自称宇野派だが、実際の宇野派の先生方の難しい話を聴いていると、宇野派を自称

する自信がなくなる。」さらに「四〇年前と違って、この議論で若い人が宇野理論になじむかと思うと、とてもそうは思えないのであった。」

研究集会の議論の内容に多少の危惧は持っていたが、ここまでメールに書かれるとは思っていませんでした。正直に言ってショックだった。そこで、編集者とも相談の上、このメールの紹介の意味もあり、Newsletter(10)に手紙形式で書かせて貰った。その後、本書の出版の話があり、寄稿の依頼を受けたので、「手紙形式で書いたNewsletterに加筆するのによければ」と云うことで、拙稿を準備提出したことを、念のため書いておこう。

ただ、吉村氏も手紙の形式を批判されてはいない。手紙の形式のために、「自由な思考」で書ける面があるが、論点の不明確になっている点を指摘されたのであろう。その点は、氏の批判に回答したいと思うが、むしろ問題はH君のような「四〇年前からの自称宇野派」が自信喪失するような、宇野理論の現状をどう見るかであろう。

吉村氏の拙論に対する批判からすると、「21世紀の今日を取り巻く情勢は」「30年前」の時代とはすっかり変わってしまっていて、「硬直的スターリン主義」は無論のこと、いわゆるマルクス・レーニン主義、そして「社会民主主義やケインジアン」も「悉く駆逐しあるいは変質させてきた」。それに対する「認識・言及を欠いたまま」の拙論では、30年前のような「既視感を覚えるのは、評者ひとりだけであろうか。」そして、「四〇年」前どころか、「30年前」の状況を一変させたのが、「この20年」「率直に言って、冷戦による<敵失>によって驕り高ぶった新自由主義による思想支配」であって、それに対する「認識・言及」が無いまま、マルクスやモリス、そして純粋資本主義 VS 世界資本主義の宇野理論の内部論争など意味ない、と論断されるのであろう。

東北大学を退官して二〇年になり、「この20年」の「新自由主義による思想支配」の大学の現状は、正直に言って実感が薄い。いわゆる近代経済学の側から「今やマル経は絶滅危惧品種になった」と言われているそうだし、若い諸君から大学の人事について悲鳴に近い話を聴く。「泣き言いわずに頑張ったらいいだろう！」と腹の中では思いながら、同情の言葉を交わす程度に留まっている。ただ、ポスト冷戦の「この20年」の「新自由主義による思想支配」は、いわゆる「グローバル資本主義」と結びつきながら、アメリカのネオコンを中心とした世界支配の末期症状のイデオロギーに過ぎないと思ってきたし、すでに民主党オバマ政権の登場で変わってきているのではないか？

そんな訳で、H君が自信喪失するような宇野理論の現状の一因として、小生自身の非力も反省するが、純粋資本主義 VS 世界資本主義を始め、色々な論点を十分議論を詰めないまま、世代間の断絶が深まってきている事情が大きいように感じている。今回の「宇野没後30年」の研究集会をはじめ、記念出版などを通して明らかにされたのが、「世代間断絶」と言われている。すでに全員が物故されてしまったが、第1世代の内部分裂が、いわゆる「宇野派解体」をもたらした。それに巻き込まれた、われわれ第2世代、それと第3世代の間には、「驕り高ぶった新自由主義による思想支配」の大学への影響もあつたかも知れぬが、日本におけるマルクス主義のガバナンス喪失によって、脱マルクス・脱宇野理論現象が生じ、世代間の断絶を助長したのかも知れない。ただ、戦後それまでは、欧米先進国では例の無いマルクス

経済学の学界支配があっただけに、その反動が異常に大きかったのではないかと感じている。

2) <補注>の形で岩田弘氏の拙著『恐慌論の形成』への批評に答えたが、それについても若干の事情説明をしておきたい。拙稿は提出が早かったこともあり、原稿の提出から出版まで、2年近いブランクがあった。「予定と違って発行が大変遅れ」たからだが、そのブランクの間に、岩田氏からの批評が小生の手元に届いた。先輩に書評の労をとって頂いたので、何らかの形で返事をしたいと思いつつ、補注として書かせてもらうことにした。

ただ、岩田流で内容的には拙著の書評というより、『資本論』体系の苦悩と宇野恐慌論の仮想性」のサブタイトルの通り、宇野・恐慌論批判であって、しかも「内容は30年前と殆ど変わらぬ蒸し返し」だった。しかし、それだけに岩田・世界資本主義論が誕生する時点に遡って、宇野・恐慌論との論点を紹介するチャンスにもなると考え、拙稿の補注に置くことにしたのである。従って、われわれ世代の宇野ゼミでの議論を回顧する意味もあり、始めから「30年前」への後ろ向きの論点整理であるのは百も承知の上のことである。30年前に遡って、岩田・世界資本主義の恐慌論と宇野・純粋資本主義の恐慌論を対比し、論点を詰めてみる事ができれば、と思いつけてきたのである。

今回、「宇野恐慌論の仮想性」として、宇野批判を繰り返しながら、岩田・恐慌論が体系的に展開されることを期待した。また、体系的に纏められたように見えるのだが、しかし内容的には、上記のように昔と殆ど変わらない点で、期待外れといえれば期待外れであった。厳しい表現の宇野批判に見えながら、結局のところ骨格も、その論理展開も、基本的に宇野・恐慌論と変わらないのであって、だから拙稿の最後にこう書いたのを注意して欲しいと思う。「純粋資本主義論の法則解明の宇野恐慌論とは、基本的内容は変わらないのであり、結果的には空疎なレッテル貼りに終わったと、言えるだろう。」

そして、30年前どころか50年以上も前になるが、宇野ゼミで机を並べ、喫茶店で粘り、さらに下宿に押しかけ、夜を徹して議論してもらった「学恩」を忘れてはいない。岩田氏があつての宇野ゼミだったし、宇野理論の学習でもあつた。だから最後に、「30年を振り返って、いささか不肖（詳は誤記又は誤植）であっても、岩田氏もまた宇野理論の弟子、息子であることの鑑定結果を、今回の論稿が証明してくれたと思う。」これが拙論の心情を込めた結論なのである。

補注の真意は以上だが、世界資本主義論 VS 純粋資本主義論の論争点で、念のため再説せざるを得ないのは、1) 岩田氏の批判が、依然として純粋資本主義を「一国資本主義」、それに対置して世界資本主義論を展開されている点である。ひとり岩田氏だけではないようだが、われわれ純粋資本主義論の立場からすれば、世界資本主義 VS 一国資本主義の図式で、純粋資本主義論を批判されても、拙稿で力説したとおり、それは「誤解」、むしろ「曲解」とする以外に、答えようが無い。

『資本論』では、イギリス資本主義の発展を中心に、純粋資本主義を抽象しているので、それを念頭に置いての批判かもしれないが、『資本論』でもイギリス一國だけからの抽象ではないと思う。イギリスの発展が仏や独にも拡大し、世界恐慌が繰り返される現実が強調さ

れているからだ。当時の世界市場での資本主義の発展からの抽象だと思う。純粋資本主義の抽象は、イギリス中心に世界恐慌として、周期的に景気循環が繰り返されている、その資本主義の自律的発展、それが歴史的・現実的な純粋資本主義の抽象なのだ。それがまた、観念的抽象から区別された「方法模写論」と呼ばれる現実的・歴史的抽象に他ならない。この点は、拙著『恐慌論の形成』補論「経済学史における理論と思想」を参照されたい。

この抽象の意義を無視、ないし否定してしまえば、世界資本主義 VS 純粋資本主義が、世界資本主義 VS 一国資本主義に摩り替わるし、純粋資本主義論を批判されることになるのであろう。拙著でも、また拙稿でも、上記のように周期的恐慌を含む景気循環に即した抽象を、現実的・歴史的抽象とした。そして、『資本論』などに見られるように、イギリス資本主義の拡大発展を、さらに「延長」させて純粋資本主義を「想定」する「拡大延長論の方法」と区別した。それに対して、吉村氏は次のように批判される。

「<純粋化傾向>（不純な要素の捨象）と資本主義の<自律性>（内面化）とが<純粋資本主義の抽象>方法として表裏一体であるとするこうした理解は、なにも大内氏の独自の創見ではなく、広く純粋資本主義論を採る論者に共通のオーソドックスな理解であったと思われるが、ここで大内氏が、いつの間にか原理論の抽象法をむしろ世界資本主義論寄りに資本主義の<自律性>の方に修正している点について、もう少し説明がほしかった。」

ここで吉村氏は、世界資本主義論＝「自律性」、純粋資本主義論＝「純粋化傾向」という2分法を持ち出されている。この2分法は、初めてお目にかかる分類で、いささか戸惑っているが、拙論が当初は「純粋化傾向」を強調し、「自律性」を批判していた。ところが、「いつの間にか」「世界資本主義寄り」に変節して、「自律性」を強調するようになった、と云う批判である。この批判は、正直に言って小生にとって全く身に覚えの無い中傷であって、「もう少し説明がほしかった」と言われても、なんとも説明の仕様が無い。そこで、吉村氏には失礼になるかも知れぬが、やや解説的な説明を加えておきたい。

そもそも純粋資本主義の抽象による原理論、そして恐慌論の前提条件として、1) イギリスを先頭とする資本主義の発展による確立、2) 「政策なき政策」の経済的自由主義政策、3) 周期的恐慌を含む景気循環、といった条件が挙げられてきた。ただ、これだけでは純粋資本主義の原理論や恐慌論のロジックは展開できない。現実の発展からの上記の「抽象」が必要であり、『資本論』では自然科学の実験室の例など挙げてマルクスも苦勞していたが、説明が不十分、不徹底だった。そこで、宇野さんが上記の単なる模写論ではない、「方法模写論」を提起し、「三段階論」の方法に整理されたのである。だから、「抽象」を認めるか否かが問題であり、資本主義の発展が「世界」か、「一国」か、の区別ではないのだ。

総じて世界資本主義論、というより純粋資本主義を否定する論者に共通するのは、この「抽象」を認めたくないらしいことだ。抽象を、頭から観念的と思いついでいるように見えるし、だから純粋資本主義の抽象を認めようとししないのだろう。ただ岩田氏は、世界資本主義論を主張される際、拙稿でも指摘した通り、世界資本主義の発展について、その外面的発展と同時に、「内面化」を強調されるようになった。宇野ゼミの内部で、岩田氏の内面化は、結局のところ宇野理論の純粋資本主義の抽象と同じものになるのではないかと問い続けてきた。内面化が、純粋資本主義の抽象と同じなら、岩田・原理論も岩田・恐慌論も、内容的

には宇野・原理論および宇野・恐慌論と大差ないもの、そして今回の岩田氏の論稿でも、いろいろレッテル貼りは賑やかでも、それは「世界資本主義論の苦悩と岩田・恐慌論の実体」と言わざるを得ないほど、内容は宇野・恐慌論に近いと読んだ。だから結論的に「岩田氏もまた宇野理論の弟子、息子である鑑定結果」とした訳である。

3) 拙稿に対する吉村氏の批判のもう一つの論点、「グローバル資本主義」についてだが、小生もグローバル資本主義の用語について、とくに疑問視しているわけではない。ポスト冷戦により、東西二つの世界が一つになり、文字通り世界市場が地球的規模に広がったからである。そうした特徴を、グローバル資本主義と呼んで差支えないし、ジャーナリスティックには適当な表現なのだろう。

ただ、この種の表現には、多かれ少なかれ一定のイデオロギーが反映される嫌いがある。グローバル資本主義にも、アメリカの新保守主義、いわゆるネオコンのイデオロギーが纏いついていると感じていた。もともとロシア革命以来、世界史の認識として、マルクス・レーニン主義、とくにスターリンなど、資本主義による世界市場の全面的支配が、ソ連の一国社会主義で崩れ、「全般的危機」を迎えた。さらに、戦後の冷戦下は、東西対立で全般的危機が一層の深化をみた、と云う認識があった。こうした全般的危機論は、宇野・恐慌論と対立する実現論的恐慌論に基づいた危機論＝崩壊論が前提になっていたのだ。

こうした全般的危機論が、ポスト冷戦で失効したわけだが、対抗的イデオロギーとして、アメリカを頂点とした一国覇権主義の世界支配論が、ネオコンのイデオロギーとなって、グローバル資本主義が主張されたのではなかろうか？だから、特にアカデミックなレベルで、資本主義の段階論として主張されていたとは思われない。例えば、J. ソロスの著作には、グローバル・キャピタリズムが沢山出てくるし、わが「経済理論学会」の共通論題にも登場している。現代資本主義の一つの特徴として、ネオコンの批判的検討とともに、グローバル資本主義が現状分析として重要な課題であることは当然である。

また、拙稿を準備する前後の時期に、グローバル資本主義をめぐり、以下のような議論の機会があったので紹介しておく。ポスト冷戦によるグローバル資本主義に先行して、80年代にはビッグ・バンなど通貨・金融面での改革があり、それに続いて今世紀に向け「産業の実体面での安定性を実現する根拠となった産業グローバル化」の動きが注目された。とくにIT革命による産業面での変革が、アメリカではモジュラー型、日本ではインテグラル型「ものづくり技術」となって、広くBRICsまで拡大した労働市場を基礎に、資本主義の新たな発展を重視する見解が提起されることになった。こうした資本主義の発展は、ネオコンの米一極覇権主義のイデオロギーを越える動向であることは言うまでもない。

吉村氏が明示してはいないが、「宇野理論に様々な局面を設けて、現代資本主義の時期区分を苦心しながら試行しているのもそうした試みのひとつ」になるのかも知れない。そして、そうした苦心の試みを全く無視して、拙稿がグローバル資本主義を批判しているように受け取られているが、小生もIT革命のポスト工業化による「知識社会」への発展とともに、産業面での動向に無関心だった訳ではない。上述の新しい動向を重視していた柴垣和夫氏、それに神野直彦氏と小生の三人で、座談会「現代資本主義の歴史的位相と変革への道」

（『生活経済政策』08年7月号）を論じ合った。柴垣氏が、サッチャー・レーガン政権まで遡り、ネオリベリズムの登場、ポスト冷戦、IT革命など、グローバル資本主義の新たな発展を積極的に位置づけられた上で、小生の質問に対して柴垣氏の回答は以下の通りである。

「そうするとグローバル資本主義なるものは、従来の資本主義の発展、つまり福祉国家型に替わるべき新たな発展、あるいは新たな段階と考えていいのですか」に対する柴垣氏の回答は、「私も一時は資本主義の新しい段階かもしれないと考えたことがあります。支配的な資本が金融資本であることには変わらないけれども、金融資本のタイプが変わることに対応していると言っているのかなと考えた時期もあったのですが、今度の論文（『政経研究』No. 90）ではそれは撤回した」と発言されている。

つまり、柴垣氏の場合、通貨・金融面から始まったグローバリゼーションが、ポスト冷戦を迎えて、産業面さらに労働市場のグローバル化をもたらした。そうした新たな局面も、新しい資本主義の発展段階とは言えない。新たな特徴を示すだけで、と述べておられるわけで、宇野理論の三段階論としては、正当な方法的処理だと考えている。そして、グローバル資本主義のタームについて言えば、ネオコンなどアメリカ極覇権主義のイデオロギー表現として、それを受け止めるのが適当ではないかと考えている。また、座談会で神野氏は、一方で世界市場のグローバル化が進んでいると同時に、他方では国民国家が大きく「上下に分化する傾向」を重視され、北欧モデルにおける分権化の高まり、そして「福祉国家主義」に代替する地域の分権化が、ポスト資本主義に向かう方向づけとして評価されている。

4) 吉村氏は、小生に「段階論修正論の内容を具体的に提示して論じてもらいたかった」と述べられたが、ここで詳しく述べる余裕は無い。小生は、学生時代から一方で原理論、それも宇野原理論の形成史を中心に研究しつつ、大内(力)ゼミ参加を中心に日本経済論、とくに東北の地域経済分析を続けてきた。いわゆる段階論そのものを専門的に研究したことが無い。原理論を学びながら、日本経済や東北経済の現状分析に必要な限りで、段階論とくに金融資本の研究成果を学ばせてもらってきた。

そうした段階論のユーザーとしての発言になってしまうが、金融資本の蓄積として、アメリカの20世紀に入ってから発展、例えば自動車産業など耐久消費財と消費者信用との関連など、金融資本の蓄積として類型化して良いのではないかと、思っている。その他、色々感ずる点が多いが、専門的研究者の業績に敬意を表しつつ、例えばドイツ経済論と段階論としての金融資本の蓄積との区別と関連が、なかなか明確にならないまま、吉村氏が指摘される「時期区分を苦心しながら試行している。」たしかに、現状分析としては、そうした試行錯誤が避けられないと思うが、段階論としての有効性には疑問を感じている。

原理論と現状分析との方法的関連から言えば、段階論も純粋資本主義とは異なる意味で、やはり「抽象」である。宇野・段階論も、吉村氏のいう狭義か広義かはともかく、「類型論」「タイプ化」として、現実からの抽象が考慮されていた筈である。最近も、桜井毅氏などが段階論としての宇野『経済政策論』の形成に関して、スピノザの哲学体系が参考にされた資料を紹介された。（＜『資本論』と私＞所収）また、戸原四郎夫人などの手で、段階論をめぐるの興味深い座談会の記録（『宇野理論の現在と論点』所収）も発表された。これらが、純

粹資本主義論のそれとは違ったレベルでの段階論の抽象の方法として、十分詰められた議論に発展すれば、と期待している。段階論に「様々な局面」を設けて、現代資本主義の時代区分を苦心しながら試行する努力を否定するつもりは無い。しかし、金融資本の蓄積様式の抽象的規定が基準にならないと、単なる歴史学、とくに実証史学と経済学の現状分析との違いが、不明確になるばかりではなかろうか。

段階論と現状分析の方法の混乱が生じた最大の原因は、吉村氏も念頭に置かれていると思うが、やはりロシア革命と旧ソ連の世界史的な位置づけであろう。言うまでもなく宇野さんの「狭義の段階論」が、第一次大戦とロシア革命で終わり、旧ソ連の社会主義の存在によって、方法的に現代資本主義の変化を現状分析の領域とされてきた。しかし、ソ連は崩壊した。そこから「広義の段階論」も主張されるし、上記「グローバル資本主義」の段階論の試行錯誤や「換骨奪胎」も行われるのであろう。（拙稿「現代資本主義論の焦点—ソ連・東欧体制の崩壊と宇野三段階論」『現代の資本主義：構造と動態』所収）

それだけに、ここで改めてロシア革命の歴史的意味を問い、ソ連崩壊についての総括が必要であろう。とくに、マルクス経済学としては、教条としてのマルクス・レーニン主義の批判的再検討が不可避だが、それとの関連において、宇野三段階の方法についても、総点検が不可避だと思っている。その際、宇野さんの『資本論と社会主義』の学説史的検討が必要であり、われわれ「宇野学徒」としては、その形成史に踏み込むべきだと考えている。とくに、エンゲルスとは対抗的に、「共同体社会主義」を『資本論』を基礎に主張し、国家社会主義論に対決して止まなかったW・モリスの『社会主義』を研究していることを、念のため書いて置きたいと思う。

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期6号-通巻第18号-)

Working Paper Series 2-6-4

2011年10月30日

特集： 「『宇野理論の現在と論点
--マルクス経済学の展開』III 「段階論と現状分析」
書評とリプライ」

特集論文4

宇野三段階論の現代的意義--吉村信行君への批評に答える

関根 友彦

(元ヨーク大学教授 tomsek_at_proof.ocn.ne.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_6

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

吉村信之君の批評に応える

関根友彦

昨年、社会評論社から刊行された『宇野理論の現在と論点』の第三部第三章に収録された拙稿「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか」(pp. 213-230)について、信州大学の吉村信之氏が詳細なコメントを寄せられたので、そのご好意に感謝すると同時に、自己反省を含めて若干の補足的な所見をこの機会に披露したいと思う。

筆者は従来、原理論の研究に主眼を置いてきたが、宇野『経済政策論』の英訳を機会に段階論や過渡期論をも再検討する必要にせまられた。具体的には、同書の英訳本の付録として“An Essay on Uno's Stages Theory: What Might We Learn from This Book?”(「宇野段階論について：本書より何を学ぶか」)と”An Essay on Transition Away from Capitalism: How Might Unoists Account for the Evolution of the Post-1914 World Economy?”(「脱資本主義について：第一次大戦後の世界経済をどうみるか」)という二論文を用意することになった。これらは何れも2010年末までに脱稿したが、夫々宇野の段階論と過渡期論について、筆者のそれまでの解釈を纏めたものである。更に、今年になってから、以前発表した11篇を収録する論文集が企画されることになったが、その最後に、書名とおなじく“Towards a Critique of Bourgeois Economics”(「近代経済学批判への序説」)と題する一篇を「書き下ろし」として追加した。これは今年の5月末に完成したが、此处でも宇野の1971年版『政策論』の「補記」を発展的に解釈した筆者の現代経済理解を披歴する機会があった。また9月の理論経済学会では”Fiat Money and How to Combat Debt Deflation”と題する小論を報告することになった。吉村氏に論評して貰った拙論は、これらの論稿の内容を予想しながら準備的な「覚書」として書かれたものであり、今日からみれば、まだ未成熟な発想を説明不足なままに披歴する結果となったかもしれない。

しかし当該の拙論で筆者が主張しようとしたのは、宇野の「過渡期論」を大内『国独資論』を通して継承しようとする(おそらく我が国では大勢を占める)傾向が、基本的に誤っており不毛であるという点である。その為この傾向に対して例外的な立場を披歴しておられる故侘美光彦氏の「大恐慌型不況論」を利用させて貰った。「基幹産業が恐慌に直面したときには、その製品価格を下落させるよりは生産量や雇用を縮小させることで対応する」という侘美氏の主張は、恐らく大恐慌の実証的研究から導きだされたのであろうが、この意味での「価格硬直性」という視点は、新古典派にたいするケインズやミンスキーの立場とも相通じるものがある。第一次世界大戦前の製鉄業を中心にする古典的な独占体制では、恐慌が起ると直ちに基幹産業で製品価格の暴落が避けられず、低価格でも(コストを削減して)これ

までと同様の商品を生産できるような「技術革新」を導入できる企業だけが不況下の競争に耐えて生き残れる。これをシュンペーターは「創造的破壊」と呼んでむしろ資本主義の美德として歓迎したものである。恐慌があっても資本主義には適者生存を達成する自動回復力が備わっているとするマルクスの見解もこれとほぼ同型であるし、大内教授もこの（伝統的な）発想を踏襲しておられたのであろう。ところがアメリカ型の（「フォーディズム」等とも言われる）寡占企業体制のもとではそうはならない。第一次大戦以前ではヨーロッパが「商品生産の中心」にありアメリカは辺境でしかなかったが、大戦後に、商品生産の中心がアメリカに移ると世界経済の事情が変わってくる。好況期に生産が拡大すると同時に実質賃金が上昇して利潤圧縮をもたらす資本過剰の状態に陥るまでは同じだが、基幹産業によるその後の対応が異なる。実際、侘美氏のいうように基幹産業が（価格下落ではなく）生産調整で対応するようになると、これは今までのように技術革新（資本の有機的構成の高度化）では乗りきれないから、ますます所得を破壊するデフレ・スパイラルを惹き起こすことになる。こうなると「恐慌からの自動回復」はもはや期待できない。だから不況が長引き「大きな政府による歳入以上の赤字支出」で危機を脱するしか手がなくなるのである。それ故に、いわゆる「混合経済」（大内教授はこれを「国家独占資本主義」呼んだ）が必然となるのであって、この間の事情は「資本主義の全般的危機」などという voodooism によって説明されるべきものではない。何故それでは寡占企業が価格下落の代わりに生産調整で資本の過剰に対処するのかと言えば、それはミンスキーの言うように、基幹産業が一般に「耐久財によって耐久財をつくる」寡占企業体制になってきたからである。当該の拙稿ではまだこの点に言及せず、第一次大戦後に世界経済の構造が大きく変化し「対称的な」金本位制度の復活が不可能になったことを指摘するだけにとどまった。この構造変化の物質的根拠が「耐久財による耐久財の生産」の一般化にあることをもっと強調すべきであったと思う。

筆者は、吉村氏が誤解されたように「19世紀的な価格調整が完全に麻痺している」と主張する訳ではない。実際に、不況期における競争のなかで、価格破壊など供給価格の下方への伸縮性を強制される（しわ寄せされる）下請企業も数多く在ることは確かであろう。然し、基幹産業の中核にある寡占大企業が「製品価格の低落を甘受するよりもむしろ数量調整に走る」という点が重要である。（中小の下請企業などにしわ寄せされる価格破壊は、むしろその結果と言えるのではないだろうか。）しかも、それが「耐久財の多用」という物質的条件から発生するという事実に注目する必要がある。ミンスキーもこの点に「金融不安定化」の基本的要因をみている。現代経済のもとにおける銀行信用は（自由主義時代のそれとは違って）自己清算的(self-liquidating)な商業手形の割引によって「そうでなければ果たせなかったであろう追加的な剰余価値生産を可能ならしめる」という資本家合理性をもたない。ただ企業のキャッシュ・フローにおけるギャップを埋めるための「資金繰り」金融をするに過ぎない。これは資金市場における流通金融ではない。そのため信用格付けの高い大企業は「追加的所得の形成」という物質的な裏付けがないままに CP を発行して銀行信用を得たり、銀行も貸付を証券化して市場で売りさばいたりする。特にバブル景気のもとではそれがいとも簡単にできてしまう。（銀行貸付であれば与信対象の審査も銀行が自己責任で独自に行うが、これが

証券化され分断されて CDO などに組み込まれてしまえば、その信頼性は格付会社の当てずっぽうな推量でどうにでもなってしまう。)だから社会全体の過剰債務(over-indebtedness)が知らないうちに許容水準を超えてしまうのである。これが脱資本主義過程の第三局面における「金融乱脈の時代」を不可避にする主要因にもなっている。この現象は、「資本主義が逆流した」とか「金融資本が牙をむいた」とかのレトリックで安易に説明できるものではない。本来は前近代的な(それゆえ無軌道な)「金貸資本」が「カジノ資本」という姿で舞い戻ってきたと考えるべきものであって、仮令それに吉村氏が「違和感」を感じられたとしても「資本主義の末期的症状(解体の前夜)」と判断せざるをえないのである。このようなことは、そもそも金本位制度に根差した健全な(と言うのは「原理論」によって資本自身が定義する)資本主義においてはありえないことである。

金が本位貨幣であると言うことは、資本家的商品市場が自動的に商品貨幣を創出しその適正な供給が保証されるということである。ところが第一次世界大戦後従来「対称的な」国際的金本位制度を復興出来なかったことは、それを可能にする条件が既に崩壊していたことを意味する。それは欧州列強の経済が著しく疲弊したと言うばかりでなく、戦勝国も膨大な対米負債を抱え込んでおり、アメリカが「更なる投資」をしてくれなければ借金の返済のために空前のデフレを覚悟せざるを得ないという国際不均衡が発生したためである。かかる状態のもとでは「国際均衡よりも国内均衡を優先せざるを得ない状態」になり、なし崩し的に戦時経済へと移行したが、これに対する反省から、第二次大戦の終了直前に、米英を中心に国際通貨基金(IMF)が設立されることになった。それに基づいて戦後は米ドルを基軸とした金為替本位の国際通貨制度が敷かれたが、これも一種の管理通貨制であるし、宇野や大内が「管理通貨」と言うとき念頭に置いていたものである。然しそれは加盟国政府に対しては米ドルの金への交換性を維持するものであって「管理通貨制」としては初期的な形態であった。「初期的」というのはアメリカからの金の流出が阻止できなくなると何時までも維持できるものではなく、実際ニクソン・ショックで金とドルの交換性は停止してしまった。これに続く「金の廃貨」によって本格的な管理通貨体制は始まるのである。言い換えれば、資本主義的な商品市場が自動的に発生させる(金という)商品貨幣(commodity money)が消滅し、それに替って国家が発行する命令貨幣(fiat money)によって必要な貨幣供給を保証するのが本格的な「管理通貨制度」なのである。

ところが、ブルジョア経済学ではそのような制度が「金のような商品貨幣本位制」と根本的にどう違うのかを曖昧なままに残している。それは古典派や新古典派の経済学がもともと貨幣を実物経済のヴェールとしてしか理解しておらず、貨幣数量学説のような貧困な理論しかもっていないからである。これに対しケインズは独自の貨幣理論を提供しているが、いわゆる新古典的総合の時代にも殆ど見るべき発展をみないうちに忘れ去られてしまった。これに対し宇野によって継承されたマルクスの経済学は、原理論のなかに確固たる「貨幣と信用」の理論を持っている。それゆえ本格的な管理通貨制度についても、もっと責任ある理解が可能な筈であるが、それが全くなされていない。本年9月の学会で報告した論文はこの点に対

応しようとしたものである。結論だけ言うと、今日の金融市場では、既に貯蓄されながら資本化できない遊休資金が有り余っていて、それを投機的な金融仲介業で利用する方が実物投資に向けるよりも高い収益を期待できるようになっている。これはミンスキー型の経済における金融の不安定化に加えて、80年代から90年代にかけての「金融自由化」に拠って決定的になった傾向である。その一面として「遊休貨幣の過剰と活動貨幣の過少の同時発生」という現象が起こる。これが今日の世界経済を脅かしている同時不況の根本的な原因となっている。このような状態だとゼロ金利や数量的緩和に拠って市場に流動性を供給しても銀行は信用創造による貸付を増大させないので、十分の貨幣供給にはつながらない。すなわち活動貨幣の供給ができないので何時までもデフレ脱却が果たせないのである。

他方では長年「小政府・民活」のスローガンのもとで極度に窮乏化した国家財政が「財源不足」で必要な補正的政府支出ができない状態にある。従ってデフレ・スパイラルを止めようがない。この閉塞状態から逃れる唯一の道は、当然、国家が「通貨発行」によって（例えば100兆円の「無利子永久債」を日銀に請け負わせるなどの方法で）大量の財源を調達し、積極的な補正的支出に打って出るしかないが、大多数の経済学者はこのオプションを「邪道」と見るように洗脳され、金縛りにあったように頑なにそれを拒否している。然しそれは、金本位の時代にそのようなオプションが存在しなかったことに拠る幻影に過ぎない。それは、既に管理通貨が商品貨幣に入れ替わっているという事実を認めようとしなない（その理論的意味をも理解しようとしなない）頑強な迷信に取りつかれているにすぎない。あくまでも私的経済活動から国家権力を排除しようとする Wall Street の金融利害が、「俗流マクロ経済学」を通じて精力的に流布している大衆催眠術に屈し、大多数の経済学者がストックホルム・シンドロームの犠牲になった結果に外ならない。まずはマルクス経済学者が、この妖術の正体を看破し覚醒するのでなければ、21世紀の大不況とそれに伴う想像を絶する悲劇の到来は避けられないであろう。

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第 2 期 6 号-通巻第 18 号-)

2011 年 10 月 30 日

故馬場宏二氏 弔辞・追悼文

本号が編集途上にあつた 10 月 14 日、大変残念なことに馬場宏二氏をご逝去になられました。同氏は、本誌の出発点となった 2007 年 12 月の「宇野弘蔵没後 30 年記念研究集会」で基調報告者の一人として報告され、その後も本誌にしばしば論稿を投稿してこられました。生前のご指導ご鞭撻に感謝させて頂くとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。また、本号では、山崎広明氏（東大名誉教授）、三和良一氏（青山学院大名誉教授）によるご葬儀に際しての弔辞、柴垣和夫氏（本誌顧問委員）の「馬場宏二君を送る」を掲載させて頂くこととなりました。

馬場 宏二（ばば・ひろじ＝経済学者、東大名誉教授）

1933 年、群馬県生まれ。

1953 年、群馬県立渋川高等学校卒業。

1957 年、東京大学経済学部卒業、東京大学大学院社会科学研究科修了
経済学博士

神奈川大学講師・助教授、東京大学助教授・教授を経て、1994 年大東文化大学教授。

2011 年 10 月 14 日、78 歳没。

http://www.unotheory.org/news_II_6

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

弔 辞

山崎広明

馬場宏二君 今日、このようなかたちであなたに会うことになろうとは全く考えていませんでした。この前あなたに会ったのは、今年の2月3日に開かれた東京大学社会科学研究所の開所記念式典の時でした。その時、会に出席して元気な顔を皆に見せてくれたので、この分なら持ち前の強い精神力で病を克服できるのではないかと、私は将来に期待を抱いたものでした。その君が、それからわずか8ヶ月余でこの世に別れを告げるとは、全く痛恨の極みであります。

私があなたに最初に出会ったのは、1955年4月、東京大学経済学部の大内力先生の演習においてでした。それ以来56年余に及ぶ長いつきあいでしたが、この間、学部の大内演習で2年、大学院で4年、お互いに大学院を出たばかりの駆け出しの教師として神奈川大学で4年、その後東京大学社会科学研究所で22年半、演習の仲間や職場の同僚として励まし合いながらその生活を共にしてきました。

学部学生時代には、今考えると学生運動のいわば谷間の時代に、引き受け手のない自治会委員長となり、教授会と全学連執行部との関係の調整に共に苦勞させられたことが苦い思い出として蘇ってきます。政治的信条というよりは「自治」の灯を消してはならないという想いが私達の行動を支えていたのではないかと思います。

そして、神奈川大学の時代には、自民党の国会議員であった人が大学の理事長・学長を兼ね、「独裁的」に運営されている大学のあり方に対して、これを批判し、「反体制三人組」と呼ばれたこともありました。この時の私達の行動の原点も教授会の「自治」を守れということでした。

その後、1970年前後における「大学紛争」の時代には、東京大学社会科学研究所の教官として、今度は「大学解体」を叫ぶ学生運動の矢面に立たされ、大学院研究科委員会・交渉委員として、大学の「解体」を避けるために、大学院生自治会の代表とぎりぎりの交渉を行いました。この時、あなたの冷静な判断に私達は大いに助けられたものです。

一方、社会科学研究所の研究面では、その看板である全所的プロジェクト研究（全体研究）に、あなたは精力的に取り組まれ、特に、1986年から行われた「現代日本社会」研究では、「会社主義」という概念を研究のキーワードとして提示して研究をリードされました。経済だけではなく、法律・政治・社会にも及ぶ学際的研究では、あなたの視野と問題関心の広さが人びとを引き付け、特殊といわれるものの中に普遍性を見つけ、その上で特殊を捉え直すという大内先生仕込みの思考を駆使した成果がここに実現されたのだと思います。

東京大学を停年で辞められた後、大東文化大学に勤務されましたが、そこでの生活は誠にみごとなものでした。あふれ出るアイデアを次々に活字にされる生きざまに私は圧倒されました。宇野理論をいかに現状分析に生かすか、そしてそれによって宇野理論をいかに再生させるか、その強い使命感に裏打ちされた骨太の論理の展開はみごとでした。

私達が尊敬する宇野弘蔵先生は、学者には都会の秀才、田舎の秀才、都会の鈍才、田舎の

鈍才という四つのタイプがあり、この中で最もいただけないのが田舎の秀才であると言われたことがあります。あなたは渋川という田舎から東京に出、学界の心ある人びとが瞳目する研究成果を次々に生み出したのですから、まさに田舎の秀才、というよりは秀才を超える田舎の天才に近い存在だったと思います。この意味で、あなたは宇野先生の想定外の人物として宇野理論の再生に大きく貢献されました。

馬場宏二君、この上は、自らの78年の人生を振り返り、今は「よくやった」と自分自身をいたわりながら静かにお眠り下さい。そして、残されたご家族や私達友人・後輩がこの世で生きる様子を暖かく見守って下さい。さようなら。

2011年10月18日

友人の一人として

山崎広明

弔 辞

三和良一

馬場君

1955年に駒場から経済学部に進学して以来、半世紀を超えるおつきあいでした。東大大学院時代に、経済団体連合会の10年史と一緒に書いてから、しばらくの間は、それぞれ異なる領域の研究にいそがしく、疎遠な時期がありました。それでも、電車のなかで出会ったりすると、いろいろ教えてくれましたね。あるとき、宇野弘蔵先生は、帝国主義段階の資本蓄積様式の特質を、不断の過剰人口を基礎とする労働力の商品化と言っているが、そうなのかと質問したとき、あなたは、即座に、あれは宇野さんの間違いだと断言して私をビックリさせました。

あなたとの接触頻度が増えたのは、1973年からの社研の共同研究「ファシズムと民主主義」に私が参加させてもらってからでした。そのころのあなたは、交通事故の後遺症に悩まされながら、現代資本主義分析を軸に、宇野段階論の修正作業に向かっておられました。

そして、帝国主義段階の典型国としてはドイツよりもアメリカを重視すべきであるという論点を手がかりに、1989年の論文「経済政策論と現代資本主義論」で、はじめて、第一次大戦までを古典的帝国主義、それ以後は現代資本主義と区分する独自の段階論を体系的に提起されました。この馬場段階論は、その後、『新資本主義論』、そして最後の作品である『宇野理論とアメリカ資本主義』でさらに精緻に体系化されたわけです。

いわゆる宇野シュレーには評判が悪いのだと言っておられましたが、私のような外野の者には、馬場段階論は、さきに逝ってしまった加藤榮一君の段階論とならんで、宇野理論の可能性を見事に展開して見せた素晴らしい作品に思えます。

馬場君

本音を言わせてもらおうと、馬場理論に惚れたのは、宇野理論の新展開のところではありません。あなたの作品の通奏低音として響いていた、資本主義への透徹した批判精神こそが、あなたの魅力の中心なのです。

現代資本主義が実現した高い生産力がもたらした「過剰富裕化」は、人間社会を過剰なまでに分解して社会の解体を進めること。そして、過剰富裕化が、資源枯渇・環境破壊を招いて人類が地球上で存続することを不可能にする、という危機意識が、あなたを知的営為に駆り立てていたと思います。

そうであるからこそ、あなたと加藤君を巻き込んで、『資本主義はどこに行くのか—二十世紀資本主義の終焉』を纏めることが私の年来の夢だったのです。あなたは、その論文で「人がもし同類の生物の存続を望むなら、根本的には金儲けと安楽の資本主義から離脱する必要がある。」と断言しています。加藤君も、「市場経済の『悪魔の挽き臼』が人々の生活を踏み砕き、地球環境を破壊」する危機を指摘しました。

同じ思いを共にする3人で、一冊の本を編めたことは、私の人生で最大の喜びでした。

馬場君

あなたの魅力は、用語法の巧みさにもあります。「過剰富裕化」「過剰商品化」「過剰効率化」、そしてその先に待ち受ける人類史の終焉を見通した「悲しき唯物史観」。日本の特徴を見抜いての「会社主義」、「刹那的思考」、「大衆資本主義」などなど、本邦初演のフレーズを数多く社会に送り出しました。作品の論理展開の巧みさと合わせて、私たちは、それを「馬場節」と名付けて楽しんだものです。

また、あなたの講義や座談の語り口も見事でした。1989年から放送大学のラジオ講座「日本経済史」に出演していただいた時の講義は、私の家内が、馬場さん講釈師になれるわねとあきたくらい、間合いの妙が冴えていました。

あなたは、思考力、筆力そして話術の三拍子が揃った、類い希な研究者でした。そのあなたを失ったことの哀しみは、限りなく深いのです。しかし、あなたが居なくなったことが意味するところの大きさは、今はまだ計ることができません。

私としては、さきに加藤君を送り、いまあなたとお別れすることで、資本主義批判の同志・盟友をうしない、途方に暮れています。あなたが「学問的遺言だ」といって渡してくださった私の原稿へのコメントを手がかりに、戦線を立て直すしかありません。

馬場君

あなたは、最後の闘病のなかで、研究はもうやり過ぎたから、元気になったら奥様と旅をしたいと言っていましたね。病床で校正をした最後の作品を、京子奥様に捧げたことは、覚悟の上でのことだったのでしょうか。あなたの心残りとお様のお哀しみは、はかり知ることもできません。

私たちとしては、あなたの研究者としての心を引き継いで、現代批判を進めることしか、できることはありません。

今は、ただ、安らかにお眠りください。

2011年10月18日

馬場宏二君を送る

柴垣 和夫（本誌顧問委員）

馬場が逝った。覚悟はしていたが、それにしても早すぎる。もう少し時間があり、できれば予告されていた「一賢人四凡人の会」での、彼の最後の研究報告を聞きたいと思っていた。

9月の半ばだったか、林健久君と語り、彼を東大病院で診察してもらうために東大社研の末廣昭所長、木村久事務長を煩わし、それが実現したのが10月7日だった。彼は令息と令嬢に付き添われ、農総研の小澤健二君が同行して、寝台付きの介護タクシーで病院の外來受付に現れたが、やつれてはいたものの「未だ死ぬのは早い」と強気の言葉を残して診察室に向かっていった。それが彼との最後だった。

10月15日、林夫妻と中国にでかける予定日の朝、奥さんから、馬場の容態が急変し14日夜に亡くなったとの電話をいただいた。東大病院から帰宅し、数日おいて近所のなじみの病院に入院したと聞いて、少しほっとしていた矢先の訃報だった。中国に着いた私たちは、限りなく透明で、鏡のように対岸の樹木を写す靈気に満ちた九寨溝の湖に、彼の冥福を祈った。

帰国して、彼にふさわしい立派な葬儀が営まれたことを聞いた。林君とともにお宅を弔問し、奥さんから山崎廣明、三和良一両君の弔辞もみせていただいた。私のこの文章は、お二人の弔辞に強く共感した上で書いているので、重複は避けるが、三和が指摘している馬場の仕事に一貫している「資本主義への透徹した批判精神」については、若い世代の諸君に受け継いでもらいたい点として強調しておきたい。

相当昔のこととなるが、大学院で彼の教えを受けた若手の研究者が、「馬場先生の学風は、カミソリとは正反対の鉞のような重量のある鈍器で、ひとたび先行研究に対する批判や新説がずばり提示されると、その重みがじわじわと迫ってきて余韻が長く続く」と語っていたことがある。その実感は私も同様だ。私は幸運にも、彼の新説の醸成過程を身近で観察、というよりある意味でそれに参画する機会に恵まれた。それは職場が同じだったことにもよるが、私の研究室で、故加藤栄一を交えて、ときには酒を肴に——飲めない馬場はコーヒーだったが——三人でよく駄弁っていたことに負っている。1980年代に三人で、当時外国人研究員として社研に寄留していた Lonny Carlile 君（現在ハワイ大学教授）に、毎週英語でのプレゼンテーションの手ほどきを受けていた頃、彼のプレゼンのテーマには「過剰富裕化論」を始めのちの馬場説のキーワードがよく登場した。レッスンの修了後には、皆が得意な日本語で議論を継続し、さらにその場は飲めない馬場を含めて、赤門前の「万里」に延長されるのが常だった。

彼の「人と学問」を論じる機会を、残された友人や若い諸君と相談して、そう遠くない時期に計画したいと考えている。

2011年10月30日